

入札の公告

次のとおり制限付一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

令和7年6月11日

一般社団法人北海道軽種馬振興公社 理事長 大 鷹 千 秋

1 入札に付する事項

- (1) 工事名称 静内場外発売所屋根改修工事
- (2) 工事場所 日高郡新ひだか町静内木場町2丁目1番5号
- (3) 工事期間 契約締結後の翌日から令和7年9月15日まで（60日間）
- (4) 工事概要 別紙仕様書のとおり

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者は、北海道の競争入札参加資格者名簿に記載されている単体企業であって、(1)の要件をすべて満たしていること。

(1) 企業の要件

- ア 発注工事に対応する令和3年北海道告示第815号に規定する「建築工事」の資格及び建設業法（昭和24年法律第100号）における「建築工事業」の許可を有すること。
- イ 日高管内市町村指名停止を受けていない者であること。
- ウ 競争入札参加除外措置要領の規定による競争入札等から入札参加を除外されていない者であること。
- エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有する者であること。
- オ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者であること。
- カ 北海道における令和7・8年度建設工事等競争入札参加者名簿「建築工事」の競争入札参加資格が、B又はC等級に格付けされていること。
- キ 日高振興局管内に本店、支店又は営業所を有する者であること。
- ク 建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者若しくはこれと同等以上の資格を有し、競争参加資格確認申請書等の提出日以前に3か月以上の雇用関係にある者を工事に専任で配置できること。ただし、合併又は事業譲渡等があった場合は、この限りではない。
- ケ 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。

3 入札の参加資格審査申請

(1) 申請書等

入札参加希望者は、制限付一般競争入札参加資格申請書（別記第1号様式）に次の書類を添付して提出しなければならない。

ア 配置予定技術者調書（別記第2号様式）

- (ア) 申請時点で先に申請済みの他の入札（他官庁発注工事を含む。以下同じ。）が執行されていない場合は、他の入札の配置予定技術者（現場代理人を含む。以下同じ。）を申請することができる。ただし、既に申請した他の入札が契約に至った場合、既に申請した他の配置予定技術者に代わる同等の資格及び経歴を有する配置予定技術者を併せて申請するものとする。

- (イ) 申請から入札までの間に、次に掲げる事態が発生し申請時の配置予定技術者を配置することができない場合にあっては、支出負担行為担当者の承認を得て配置予定技術者の変更をすることができるものとする。ただし、変更する配置予定技術者は、申請時の配置予定技術者と同等の資格及び経験を有する配置予定技術者とする。

a 配置予定技術者が死亡、長期療養、退社又は退職した場合

b 申請した入札の入札日までに、完了する予定の工事（以下「他の工事」という。）の専任技術者等となっている者を配置予定技術者として申請していた場合において、他の工事が天災その他不可抗力又は発注者からの契約変更（設計変更による工事の増に伴い、

工期が延長された場合等。ただし、あらかじめ契約変更が予定されていた場合を除く。)により、完成予定日が延期されたため、申請時の配置予定技術者を配置予定技術者とするできない場合

- (ウ) 複数の入札に係る申請を同時に行う場合にあっては、(ア)に準じて申請しなければならない。

イ 建設業許可証の写し

(2) 提出期間

令和7年6月11日(水)から令和7年6月25日(水)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。)を除く。)毎日午前9時から午後5時まで

(3) 提出場所

〒055-0008 沙流郡日高町富川駒丘76-1
一般社団法人北海道軽種馬振興公社 総務部 総括グループ

(4) 提出方法

持参することとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。

(5) その他

- ア 資料の作成に要する経費は、入札参加希望者の負担とする。
イ 提出された資料は、返却しない。
ウ 提出された資料は、無断で他に使用しない。
エ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

(6) 留意事項

ア 配置予定技術者が、他の工事の監理技術者、主任技術者又は現場代理人で、かつ、他の工事の契約期間(フレックス工期)と本工事の契約期間が重複する場合は、その者を配置予定技術者とするとはできない。ただし、次のいずれかに該当する場合の期間を除く。

- (ア) 工事準備等の行為も含め工事現場が不稼働であることが明確である期間
a 工事現場への立入調査や施工計画の立案等の工事準備に未着手である場合
b 工事を一時中止している場合その他これらに類する場合

イ 申請書類の提出後、CORINS等により配置予定監理技術者の専任制について、違反となる事実が認められる場合は、入札参加資格は認めない。

ウ 落札者決定後、CORINS等により配置予定監理技術者の専任制について、違反となる事実が認められる場合は、契約を締結しない。ただし、支出負担行為担当者がやむを得ない事情があると認め、配置予定監理技術者の変更を承認した場合を除く。

4 入札参加資格の審査

この入札は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の5の2の規定による一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が2に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を令和7年6月27日(金)までに書面により通知する。

5 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

- (1) 入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、令和7年6月27日(金)までに書面により説明を求めることができる。なお、書面は次の提出先に持参することとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。

〒055-0008 沙流郡日高町富川駒丘76-1
一般社団法人北海道軽種馬振興公社 総務部 総括グループ

- (2) 理由の説明は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。

6 落札者の決定方法

政令第167条の10第1項に規定する場合を除き、北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。)第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札者とする。

7 落札者と契約の締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより北海道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
(2) 契約書の作成を要することとした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落

札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

8 契約条項を示す場所

〒055-0008 沙流郡日高町富川駒丘76-1

一般社団法人北海道軽種馬振興公社 総務部 総括グループ

9 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所

〒055-0008 沙流郡日高町富川駒丘76-1

一般社団法人北海道軽種馬振興公社 事務所会議室

(2) 入札日

令和7年6月30日(月) 午後13時30分(送付による入札は認めない。)

(3) その他

ア 入札の執行に当たっては、一般社団法人北海道軽種馬振興公社により、競争入札参加資格があることが確認された旨の制限付一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しを提出すること。

イ 新型コロナウイルス感染予防と拡大防止のため、入札参加者等はマスクの着用をお願いいたします。

10 郵便等による入札

(1) 郵便等による入札は認めない。

(2) 電報による入札は認めない。

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

(2) 契約保証金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

12 入札書記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

13 消費税等課税事業者等の申出

落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

14 図面、仕様書等(以下「設計図書等」という。)の閲覧等

(1) 入札参加希望者は、設計図書等を閲覧することができるほか、入札参加資格審査申請の用に供する場合に限り、閲覧期間中、設計図書等をダウンロードすることができる。

ア 閲覧期間

令和7年6月11日(水)から令和7年6月25(水)まで

イ 閲覧方法

ホッカイドウ競馬のホームページよりダウンロードする。

(<http://www.hokkaidokeiba.net/>)

(2) 設計図書等に関する質問は、書面によるものとし、持参又は送付により提出すること。

ア 受付期間

令和7年6月11日(水)から令和7年6月25(水)まで(日曜日、土曜日及び休日を除く。)

毎日午前9時から午後5時まで

イ 受付場所

〒055-0008 沙流郡日高町富川駒丘76-1

一般社団法人北海道軽種馬振興公社 総務部 総括グループ

(3) 質問に対する回答は、次のとおり閲覧に供する。

ア 閲覧期間

令和7年6月11日(水)から令和7年6月25(水)まで

イ 閲覧方法

ホッカイドウ競馬のホームページよりダウンロードする。

(<http://www.hokkaidokeiba.net/>)

15 支払状況

(1) 前金払

前金払はしない。

(2) 部分払

部分払はしない。

16 契約書作成の要否

必要とする。

17 予定価格等

(1) 予定価格 事後公表とする。

(2) 最低制限価格 なし

(3) 入札の執行回数は原則2回までとする。

(4) 初度の入札執行時に工事費内訳書(以下「内訳書」という。)の提出を求めることがあるので、内訳書をあらかじめ作成の上、持参すること。

なお、内訳書の提出を求めた入札において、内訳書の提出がない場合又は内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効になるので注意すること。

18 その他

(1) この入札は、公開する。

(2) この入札は、取りやめること又は延期することがある。

(3) 初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。

(4) その他不明な点は、一般社団法人北海道軽種馬振興公社 総務部 総括グループ
電話番号 01456-2-2501 に照会すること。

競 争 入 札 心 得

（総 則）

第1条 一般社団法人北海道軽種馬振興公社（以下「公社」という。）が発注する各種契約の入札に当たっては、別に定めのあるもののほかこの心得を承知してください。

（入札保証金等）

第2条 入札参加者（入札保証金の納付を免除されている者は除く。）は、入札執行前に、見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含んだ額）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付し、又はこれに代える担保を提供しなければなりません。ただし、保険会社との間に公社を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、当該入札保証保険証券を提出したときは、入札保証金の全部又は一部の納付を免除します。

2 前項の入札保証保険契約は、定額（定率）てん補の特約のあるものとし、かつ、保険期間が入札当日から起算して9日以上のものでなければなりません。

3 入札保証金に代える担保として定期預金債権を提供するときは、その担保に質権を設定し、当該金融機関の確定日付けのある承諾書を提供してください。

4 入札保証金に代える担保として銀行又は公社理事長（以下「理事長」という。）の指定する金融機関の保証を提供するときは、保証期間を入札当日から起算して9日以上とした当該保証を証する書面を提出してください。

（入 札）

第3条 入札参加者は、入札書を作成し、封書の上、自己の氏名を表記して提出（入札箱に投入）しなければなりません。

2 郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者、同条第9項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第3条第4号に規定する外国信書便事業者による同法第2条第2項に規定する信書便（以下「郵便 等」という。）による入札を認める場合において、前項の入札書を郵便等により送付して入札しようとする者は、その封筒に「入札書」と朱書きし、配達証明郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者、同条第9項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第3条第4号に規定する外国信書便事業者の提供する同法第2条第2項に規定する信書便の役務のうち配達証明郵便に準ずるものとして理事長が定めるもので提出しなければなりません。

（公正な入札の確保）

第4条 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはなりません。

2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければなりません。

3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはなりません。

（代 理）

第5条 入札参加者は、代理人をして入札に参加させようとするときは、当該入札の執行前に その旨を証する書面（委任状）を入札執行者に提出しなければなりません。この場合において、入札書には、入札参加者（委任者）と代理人の氏名（法人の場合は、その名称及び代表者氏名）を併記し、代理人が押印して入札するものとします。

2 入札参加者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできません。

3 入札参加者は、競争入札の参加を排除されている者又は競争入札の参加資格を停止されている者を入札代理人とすることはできません。

（入札書の書換え等の禁止）

第6条 入札参加者又はその代理人は、その提出した入札書を書き換え、引き換え、又は撤回することはできません。

（無効入札）

第7条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札書の記載金額その他入札要件が確認できない入札
- (2) 入札書の記載金額を加除訂正した入札
- (3) 入札書に記名押印がない入札

- (4) 所定の入札保証金の納付又はそれに代える担保の提供をしない者のした入札
- (5) 一の入札者又はその代理人が同一事項について二以上の入札をしたときの入札
- (6) 代理人が2人以上の者の代理をしてした入札
- (7) 入札者が同一事項について他の入札者の代理をしたときの双方の入札
- (8) 郵便等による入札で所定の日時までに到着しなかったもの
- (9) 無権代理人がした入札
- (10) 入札に関し不正の行為があった者のした入札（当該行為が契約締結前に明らかとなったものに限る。）
- (11) 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (12) その他入札に関する条件に違反した入札

（開 札）

第8条 開札は、公告又は通知した場所において、入札の終了後直ちに入札参加者又はその代理人の面前で行います。ただし、入札参加者又はその代理人が開札の場所に出席できないときは、当該入札事務に関係のない職員を開札に立ち合わせます。

（再度入札等）

第9条 開札の結果、落札に至らない場合は、直ちに出席者（初度の入札参加者）で再度入札を行います。また、再度入札によっても落札に至らなかった場合には、随意契約によることがあります。

（落札者の決定）

第10条 有効な入札を行った者のうち、予定価格の範囲内で最低の価格で入札をした者を落札者とします。ただし、最低制限価格を設定した場合は、その最低制限価格以上予定価格の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者とします。

2 落札者となるべき価格で入札した者が2人以上いる場合は、くじ引きにより落札者を決定します。この場合において、くじを引かない者があるときは、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせます。

（最低価格の入札者を落札者とししない場合）

第11条 開札の結果、次の各号のいずれかに該当するときは、予定価格の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者とししない場合があります。

- (1) 当該申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき。
- (2) その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当と認められるとき。

2 前項の規定に該当する入札を行った者は、支出負担行為担当者の行う調査に協力しなければなりません。

3 第1項の規定に基づき、最低の価格で入札した者を落札者とししない場合は、予定価格の範囲内で申込みをした他の者のうち、最低の価格で申込みをした者を落札者とします。

（注）この条項は、契約内容が製造その他についての請負に該当する場合に適用する。

（入札保証金等の返還）

第12条 落札者が決定した場合、入札保証金又はそれに代える担保は、落札者に対しては契約締結後に、落札者以外の者に対しては入札執行後に返還します。

2 再度入札の結果落札者がなく当該競争入札が打ち切られた場合は、入札保証金又はこれに代える担保はすべて返還します。

（契約の締結）

第13条 落札者が当該契約を締結しようとするときは、支出負担行為担当者の作成した契約書案に記名押印の上、落札決定の通知を受けた日から7日以内に支出負担行為担当者に提出しなければなりません。

（落札者と契約の締結を行わない場合）

第14条 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行いません。

2 契約書の作成を要する契約であって、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができますものとします。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができません。

(入札保証金等の帰属)

第 15 条 落札者が当該入札に係る契約を締結しないときは、当該落札者が納付した入札保証金又はその納付に代えて提供した担保は、公社に帰属します。

2 落札者であって入札保証金の納付を免除されたものが契約を締結しないときは、当該落札者の見積もった契約金額（消費税等相当額を含んだ額）の 100 分の 5 に相当する額の違約金を公社に納付しなければなりません。

(契約保証金等)

第 16 条 契約を締結しようとする者（契約保証金の納付を免除されている者を除く。）は、契約金額の 100 分の 10 に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える担保を提供しなければなりません。ただし、保険会社との間に公社を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該履行保証保険証券を提出したときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除します。

2 前項の履行保証保険契約は、定額（定率）てん補の特約のあるものとし、かつ、保険期間が契約期間の始期から終期（目的物の引渡しを要する業務にあつては、契約期間の始期から目的物の引渡し完了予定日）までの期間以上のものでなければなりません。

3 契約保証金に代える担保として定額預金債権を提供するときは、その担保に質権を設定し、当該金融機関の確定日付けのある承諾書を提出してください。

4 契約保証金に代える担保として銀行又は理事長の指定する金融機関の保証を提供するときは、契約期間の終期（目的物の引渡しを要する業務にあつては、目的物の引渡し期限）までに生じる債務不履行が保証されることを証する書面を提出してください。

(入札保証金等の充当)

第 17 条 落札者は、当該入札に係る入札保証金又はそれに代える担保の一部又は全部を契約保証金の一部に充てることができます。

(談合情報に対する対応)

第 18 条 入札に関して談合情報があった場合は、入札の執行の延期、事情聴取及び積算の内訳書の徴取を行うこと又は入札の執行を取りやめることがあります。

2 契約締結後に入札談合の事実があったと認められたときは、契約を解除することがあります。

(入札の取りやめ等)

第 19 条 前条第 1 項及び第 2 項に定めるもののほか、支出負担行為担当者が入札を公正に執行することができないなど特別の事情があると認めるときは、入札の執行を延期し、又は取りやめることがあります。

(入札の辞退)

第 20 条 入札参加者として指名された者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができます。

2 入札参加者として指名された者は、入札を辞退するときは、その旨を次の各号に掲げるところにより申し出てください。

(1) 入札執行前にあつては、その旨を文書又は口頭により支出負担行為担当者に連絡すること。

(2) 入札執行中にあつては、その旨を口頭により入札を執行する者に連絡すること。

3 前項により入札を辞退した者に対し、これを理由に以後の指名等において不利益な取扱いを行うことはありません。

(不正行為に伴う損害賠償等)

第 21 条 入札に関して談合等の不正行為があった場合は、契約で定めるところにより、賠償金を徴収し、又は契約を解除することがあります。

契 約 書 (案)

- 1 工 事 名 静内場外発売所屋根改修工事
- 2 工事場所 日高郡新ひだか町静内木場町2丁目1番5号
- 3 工 期 契約締結日翌日から令和7年9月15日まで

4 請負代金額 金 円
(うち消費税及び地方消費税の額金 円)

- 5 契約保証金 免除する。

上記の工事の請負について、発注者 一般社団法人北海道軽種馬振興公社と請負人（ ）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発注者 沙流郡日高町富川駒丘76番地1
一般社団法人北海道軽種馬振興公社
理事長 大 鷹 千 秋

請負人

(総則)

- 第1条 発注者（以下「甲」という。）及び請負人（以下「乙」という。）は、この契約書に基づき、別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書（以下「設計図書」という。）に従い、誠実に頭書の工事の請負契約を履行しなければならない。
- 2 乙は、頭書の工事を頭書の工期限内に完成し、この契約の目的物（以下「工事目的物」という。）を甲に引き渡すものとし、甲は、その請負代金を支払うものとする。
- 3 施工方法、仮設その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段（以下「施工方法等」という。）については、この契約書及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、乙がその責任において定めるものとする。
- 4 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 5 この契約書に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 9 この契約書及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(関連工事の調整)

- 第2条 甲は、乙の施工する工事及び甲の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき調整を行うものとする。この場合において、乙は甲の調整に従い、第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

(工事工程表)

- 第3条 乙は、この契約の締結後14日以内に設計図書に基づく工事工程表を作成し、甲に提出しなければならない。
- 2 乙は、この契約に変更等があり、かつ、甲から請求があったときは、請求を受けた日から14日以内に変更後の工事工程表を作成し、甲に提出しなければならない。
- 3 工事工程表は、この契約の他の条項において定める場合を除き、甲及び乙を拘束するものではない。

(権利義務の譲渡等)

- 第4条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 乙は、工事目的物又は工事材料（工事製品を含む。以下同じ。）のうち第12条第2項の規定による検査若しくは第36条第3項の規定による検査に合格したもの若しくは仮設物を第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

- 第5条 乙は、工事の全部若しくはその主たる部分又は甲の指定した部分若しくは他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- (下請負人の通知)

第6条 乙は、下請負人の商号又は名称その他必要な事項を甲に通知しなければならない。

(特許権等の使用)

第7条 乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料又は施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がその工事材料又は施工方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙がその存在を知らなかったときは、甲は、乙がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(工事監督員)

第8条 甲は、乙の工事の施工について、自己に代わって監督し、又は指示する工事監督員を定めたときは、その氏名を乙に通知しなければならない。工事監督員を変更した場合も、同様とする。

2 工事監督員は、この契約の他の条項に定めるもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

- (1) 契約の履行について、乙の現場代理人に対して指示し、若しくは承諾を与え、又は現場代理人と協議すること。
- (2) 設計図書に基づき工事の施工のために必要な詳細図等を作成して交付し、又は乙の作成する詳細図等に承諾を与えること。
- (3) 設計図書に基づき工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む。）を行うこと。

3 甲は、2名以上の工事監督員を置き、前項の権限を分担させたときは、それぞれの工事監督員が分担する権限の内容を乙に通知しなければならない。分担を変更した場合も、同様とする。

4 第2項の規定による工事監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

5 この契約に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、工事監督員を経由して行うものとする。この場合においては、工事監督員に到達した日をもって甲に到達したものとみなす。

(現場代理人等)

第9条 乙は、次に掲げる者を定めて工事現場に設置し、設計図書に定めるところにより、その氏名その他必要な事項を甲に通知しなければならない。これらの者を変更した場合も、同様とする。

- (1) 現場代理人
- (2) 主任技術者（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第2項の規定に該当する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けた監理技術者。以下同じ。）（同条第3項の重要な工事で政令で定めるものの場合は、工事現場ごとに専任の者とする。以下同じ。）
- (3) 専門技術者（建設業法第26条の2に規定する者をいう。以下同じ。）

2 現場代理人は、この契約の他の条項に定めるもののほか、工事現場に常駐し、その運営及び取締りを行う権限を有する。

3 乙は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限（請負代金額の変更、請負代金の請求及び受領並びにこの契約の解除に係るものを除く。）のうち現場代理人に委任したものは、当該権限の内容を甲に通知しなければならない。

4 現場代理人、主任技術者（監理技術者）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

(履行報告)

第10条 乙は、設計図書に定めるところにより、契約の履行について甲に報告しなければならない。

(工事関係者に関する措置請求)

第11条 甲は、現場代理人がその職務の執行につき著しく不適当と認められるとき又は主任技術者、専門技術者その他乙が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で工事の施工若しく

は管理につき著しく不適當と認められる者があるときは、乙に対し、その理由を明示して、必要な措置を採るべきことを請求することができる。

2 乙は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に甲に通知しなければならない。

3 乙は、工事監督員がその職務の執行につき著しく不適當と認められるときは、甲に対し、その理由を明示して、必要な措置を採るべきことを請求することができる。

4 甲は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に乙に通知しなければならない。

(工事材料の品質及び検査等)

第12条 工事材料の品質については、設計図書に定めるところによる。ただし、設計図書にその品質が明示されていない場合は、中等の品質を有するものとする。

2 乙は、設計図書において工事監督員の検査(確認を含む。以下この条において同じ。)を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、検査に直接要する費用は、乙の負担とする。

3 工事監督員は、乙から前項の検査を請求されたときは、請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。

4 乙は、工事現場内に搬入した工事材料を工事監督員の承諾を受けずに工事現場外に搬出してはならない。

5 乙は、前項の規定にかかわらず、検査の結果不合格と決定された工事材料については、当該決定を受けた日から7日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

(工事監督員の立会い及び工事記録の整備等)

第13条 乙は、設計図書において工事監督員の立会いの上調査し、又は調査について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会いを受けて調査し、又は当該検査に合格したものを使用しなければならない。

2 乙は、設計図書において工事監督員の立会いの上施工するものと指定された工事については、当該立会いを受けて施工しなければならない。

3 乙は、前2項に規定するほか、甲が特に必要があると認めて設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調査又は工事の施工をするときは、設計図書に定めるところにより、当該記録を整備し、工事監督員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。

4 工事監督員は、乙から第1項又は第2項の立会い又は見本検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。

5 前項の場合において、工事監督員が正当な理由なく乙の請求に7日以内に応じないため、その後の工程に支障を来すときは、乙は、あらかじめ、工事監督員に通知した上、当該立会い又は見本検査を受けることなく工事材料を調査して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、乙は、当該工事材料の調査又は当該工事の施工を適切に行ったことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、工事監督員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。

6 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、乙の負担とする。

(工事用地の確保)

第14条 甲は、工事用地その他設計図書において定められた工事の施工上必要な用地(以下「工事用地等」という。)を乙が工事の施工上必要とする日(設計図書に特別の定めがあるときは、その定められた日)までに確保しなければならない。

- 2 乙は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 3 工事の完成、設計図書の変更等によって工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等に乙が所有し、又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人が所有し、又は管理するこれらの物件を含む。以下この条及び第 39 条第 5 項において同じ。）があるときは、乙は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取り片付けて、甲に明け渡さなければならない。
- 4 前項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件の撤去又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、甲は、乙に代わって当該物件の処分又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合において、乙は、甲の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、甲の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 5 第 3 項に規定する乙の採るべき措置の期限、方法等については、甲が乙の意見を聴いて定める。
（設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等）

第 15 条 乙は、工事の施工部分が設計図書に適合しない場合において、工事監督員がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。

- 2 前項の場合において、乙は、請負代金額の増額又は工期の延長を請求することができないものとする。ただし、当該不適合が工事監督員の指示による場合その他甲の責めに帰すべき理由による場合は、甲は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 3 工事監督員は、乙が第 12 条第 2 項又は第 13 条第 1 項から第 3 項までの規定に違反した場合において、必要があると認めるときは、工事の施工部分を破壊して検査することができる。
- 4 前項に規定するほか、工事監督員は、工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認めるときは、当該相当の理由を乙に通知して、工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 5 前 2 項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は、乙の負担とする。
（設計図書と工事現場の状態との不一致、条件の変更等）

第 16 条 現場代理人は、工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、直ちに、その旨を工事監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。

- (1) 図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。
 - (2) 設計図書に誤り又は脱漏があること。
 - (3) 設計図書の表示が明確でないこと。
 - (4) 工事現場の形状、地質、わき水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場とが一致しないこと。
 - (5) 設計図書に明示されていない施工条件について予期することのできない特別の状態が生じたこと。
- 2 工事監督員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、直ちに現場代理人の立会いの上、調査を行わなければならない。ただし、現場代理人が立会いに応じない場合は、現場代理人の立会いを得ずに行うことができる。
 - 3 工事監督員及び現場代理人は、前項の規定による調査の結果、第 1 項各号に掲げる事実を確認したときは、確認書を作成の上記名押印するものとする。
 - 4 甲は、第 2 項の調査の終了後 14 日以内に、その結果（これに対して採るべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）を乙に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知することができないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、乙の意見を聴いた上、当該期間

を延長することができる。

5 甲は、第2項の調査の結果、第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。この場合において、同項第4号又は第5号に該当する場合で工事目的物の変更を伴わないときは、甲乙協議して甲が設計図書を変更するものとする。

6 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、甲は、必要があると認めるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書の変更)

第17条 甲は、前条第5項の規定によるほか、必要があると認めるときは、設計図書の変更内容を乙に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工事の中止)

第18条 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的若しくは人為的な事象（以下「天災等」という。）であって乙の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ、若しくは工事現場の状態が変動したため、乙が工事を施工できないと認められるときは、甲は、工事の中止内容を直ちに乙に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければならない。

2 甲は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、工事の中止内容を乙に通知し、工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。

3 甲は、前2項の規定により工事の施工を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は乙が工事の続行に備え工事現場を維持し、若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし、若しくは乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(乙の請求による工期の延長)

第19条 乙は、天候の不良、第2条の規定による関連工事の調整への協力その他乙の責めに帰すことができない理由により工期内に工事を完成することができないときは、その理由を明示して、甲に工期の延長変更を請求することができる。

(甲の請求による工期の短縮等)

第20条 甲は、特別の理由により工期を短縮する必要がある場合は、工期の短縮変更を乙に請求することができる。

2 甲は、この契約の他の条項の規定により工期を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、通常必要とされる工期に満たない工期への変更を請求することができる。

3 甲は、前2項の場合において、必要があると認められるときは請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)

第21条 甲又は乙は、工期内でこの契約の締結の日から12月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不相当となったと認めたときは、相手方に対し請負代金額の変更を請求することができる。

2 甲又は乙は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額（請負代金額から同項の規定による請求があった時点におけるでき形部分に対する請負代金相当額を控除した額をいう。以下同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金水準又は物価水準を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下同じ。）との差額のうち、変動前残工事代金額の1000分の

15 を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。

- 3 前項の変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき甲乙協議して定めるものとする。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合にあつては、甲が定め、乙に通知する。
- 4 第 1 項の規定による請求は、この条の規定により請負代金額の変更を行った後、再度これを行うことができる。この場合においては、第 1 項中「この契約の締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく請負代金額変更の基準とした日」と読み替えるものとする。
- 5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不適当となったときは、甲又は乙は、前各項の規定によるほか、請負代金額の変更を請求することができる。
- 6 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において経済情勢の激変を生じ、請負代金額が著しく不適当となったときは、甲又は乙は、前各項の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。

(工期の変更方法)

第 22 条 工期の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合は、甲が定め、乙に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が工期を変更する理由が生じた日（第 19 条の場合にあつては甲が工期変更の請求を受けた日、第 20 条の場合にあつては乙が工期変更の請求を受けた日）から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合は、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(請負代金額の変更方法等)

第 23 条 請負代金額の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合は、甲が定め、乙に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、請負代金額を変更する理由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合は、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。
- 3 この契約の規定により、乙が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に甲が負担する必要な費用の額については、甲乙協議して定める。
- 4 請負代金額の変更があつた場合には、契約保証金の額が変更後の請負代金額の 10 分の 1 に相当する額以上となるように、甲は契約保証金の額の増額を、乙は契約保証金の額の減額を請求することができる。

(臨機の措置)

第 24 条 乙は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置を採らなければならない。

この場合において、必要があると認めるときは、あらかじめ、工事監督員の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

- 2 前項の場合において、乙は、その採った措置の内容を直ちに工事監督員に通知しなければならない。
- 3 工事監督員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、乙に対して臨機の措置を採ることを請求することができる。
- 4 乙が第 1 項又は前項の規定により臨機の措置を採った場合において、当該措置に要した費用のうち、乙が請負代金額の範囲内において負担することが適当でないと認められる部分については、甲の負担とする。

(一般的損害)

第 25 条 工事目的物の引渡し前に、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工

に関して生じた損害（次条第1項若しくは第2項又は第27条第1項に規定する損害を除く。）については、乙がその費用を負担する。ただし、その損害（第40条第1項の規定により付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち甲の責めに帰すべき理由により生じたものについては、甲が負担する。

（第三者に及ぼした損害）

第26条 工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、乙がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害（第40条第1項の規定により付された保険によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。）のうち甲の責めに帰すべき理由により生じたものについては、甲が負担する。

2 前項の規定にかかわらず、工事の施工に伴い通常避けることのできない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、甲がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち工事の施工につき乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、乙が負担する。

3 前2項の場合その他工事の施工について第三者との間に紛争の生じた場合においては、甲乙協力してその処理解決に当たるものとする。

（不可抗力による損害）

第27条 工事目的物の引渡し前に、天災等で甲乙双方の責めに帰すことができないもの（以下「不可抗力」という。）により、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入した工事材料若しくは建設機械器具に損害が生じたときは、現場代理人は、その事実の発生後直ちにその状況を工事監督員に通知しなければならない。

2 工事監督員は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに現場代理人の立会いの上、調査を行わなければならない。

3 工事監督員及び現場代理人は、前項の規定による調査の結果、その事実を確認したときは、確認書を作成の上記名押印するものとする。

4 乙は、前項の規定によりその事実が確認されたときは、甲に対し損害（乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第40条第1項の規定により付された保険によりてん補された部分（保険を付すべき場合においてこれを付してないときは、当該保険に付していたならばてん補されるべきであった部分）を除く。以下この条において同じ。）による費用の負担を求めることができる。

5 甲は、前項の規定により乙から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額（工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入した工事材料若しくは建設機械器具であって第12条第2項、第13条第1項若しくは第2項の規定による検査又は立会いその他乙の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）及び当該損害の取り片付けに要する費用の額の合計額（以下「損害合計額」という。）が請負代金額の100分の1に相当する額を超え、かつ、乙がこの工事を遂行する場合に限り、損害合計額のうち請負代金額の100分の1に相当する額を超える額を負担しなければならない。

6 前項の損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、当該各号に定めるところにより、算定するものとする。

（1） 工事目的物に関する損害 損害を受けた工事目的物に相応する請負代金額とし、残存価値のある場合にはその評価額を控除した額とする。

（2） 工事材料に関する損害 損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する請負代金額とし、残存価値のある場合にはその評価額を控除した額とする。

（3） 仮設物又は建設機械器具に関する損害 損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時

点における工事目的物に相応する償却費の額を控除した額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。

- 7 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第5項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取り片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取り片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の100分の1に相当する額を超える額」とあるのは「請負代金額の100分の1に相当する額を超える額から既に負担した額を控除した額」と読み替えて同項を適用する。

(請負代金額の変更に代える設計図書の変更)

第28条 甲は、第7条、第15条から第18条まで、第20条、第21条、第24条、第25条、第27条又は第31条の規定により請負代金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、甲乙協議して定めるものとする。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知しなければならない。ただし、甲が前項に規定する請負代金額の増額又は費用の負担をすべき理由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(検査及び引渡し)

第29条 乙は、工事が完成したときは、その旨を甲に通知しなければならない。

- 2 甲は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から14日以内に乙の立会いの上、設計図書に定めのあるところにより、工事の完成を確認するための検査を完了し、その結果を乙に通知するものとする。この場合において、甲は必要があると認めるときは、その理由を乙に通知して、工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。
- 3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、乙の負担とする。
- 4 乙は、第2項の検査に合格したときは、直ちに受渡書により当該工事目的物を甲に引き渡さなければならない。
- 5 乙は、第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を工事の完成とみなし、前各項の規定を適用する。

(請負代金の支払)

第30条 乙は、前条第2項の検査に合格したときは、請負代金の支払を請求するものとする。

- 2 甲は、前項の規定により適法な請求を受けたときは、請求を受けた日から40日以内に請負代金を支払わなければならない。

(部分使用)

第31条 甲は、第29条第4項の規定による引渡し前においても、工事目的物の全部又は一部を乙の承諾を得て使用することができる。

- 2 前項の場合において、甲は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 甲は、第1項の規定により工事目的物の全部又は一部を使用したことによって乙に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(第三者による代理受領)

第32条 乙は、甲の承諾を得て請負代金の全部又は一部の受領につき第三者を代理人とすることができる。

- 2 甲は、前項の規定により乙が第三者を代理人とした場合において、乙の提出する支払請求書に当該第三者が乙の代理人である旨明記されているときは、当該第三者に対し第31条の規定に基づく

支払をしなければならない。

(かし担保)

第 33 条 工事目的物にかしがあるときは、甲は、乙に対し相当の期間を定めてそのかしの修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、当該かしが重要でなく、かつ、その修補に過分の費用を要するときは、甲は、修補を請求することができない。

2 前項の規定によるかしの修補又は損害賠償の請求は、第 29 条第 4 項の規定による引渡しを受けた日から 2 年以内にこれを行わなければならない。ただし、そのかしが乙の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求をすることができる期間は、10 年とする。

3 甲は、工事目的物の引渡しの際にかしがあることを知ったときは、第 1 項の規定にかかわらず、直ちにその旨を乙に通知しなければ、当該かしの修補又は損害賠償の請求をすることができない。ただし、乙がそのかしがあることを承知していたときは、この限りでない。

4 工事目的物が第 1 項のかしにより滅失し、又はき損したときは、甲は、第 2 項に定める期間内で、かつ、その滅失又はき損の日から 6 月以内に第 1 項に規定する請求をしなければならない。

5 第 1 項の規定は、工事目的物のかしが支給材料の性質又は甲若しくは工事監督員の指示により生じたものであるときは、適用しない。ただし、乙がその材料又は指示の不適當であったことを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(履行遅延)

第 34 条 乙の責めに帰すべき理由により、工期内に工事を完成することができない場合においては、甲は、違約金の支払いを乙に請求することができる。

2 前項の違約金の額は、工期の完成期限の翌日から完成の日までの日数に応じ、請負代金額から可分のでき形部分等に対する請負代金相当額を控除した額につき、年 2.5 パーセントの割合で計算して得た額とする。

3 甲の責めに帰すべき理由により、第 30 条第 2 項の請負代金の支払が遅れた場合は、乙は、その支払期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、その請負代金額につき年 2.5 パーセントの割合で、甲に対して遅延利息の支払を請求することができる。

(検査の遅延)

第 35 条 甲がその責めに帰すべき理由により、第 29 条第 2 項の期間内に検査をしないときは、その期限の翌日から検査をした日までの日数は、第 30 条第 2 項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとし、また、その遅延期間が約定期間の日数を超える場合は約定期間は満了したものとみなし、その超過日数に応じ、前条第 3 項の規定を適用するものとする。

(甲の解除権)

第 36 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 正当な理由なく、着工時期を過ぎても工事に着手しないとき。

(2) 乙の責めに帰すべき理由により工期内に工事を完成しないとき又は期限後相当の期間内に工事を完成する見込みが明らかでないとき認められるとき。

(3) 第 5 条又は第 16 条の規定に違反したとき。

(4) 第 9 条第 1 項第 2 号に掲げる者を設置しなかったとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないとき。

(6) 第 38 条第 1 項各号に規定する理由によらないで契約の解除を申し出たとき。

(7) 乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若

しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用等したと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団員の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙がアからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(カに該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定により、契約が解除されたときは、乙は、請負代金額の10分の2に相当する額の賠償金を甲に支払わなければならない。

3 第1項第1号から第6号までの規定により、この契約が解除された場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保として有価証券の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保は甲に帰属し、他の担保の提供が行われているときは、甲は当該担保をもって前項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が請負代金額の10分の1に相当する額に不足するときは、乙は、当該不足額を甲の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が請負代金額の10分の1に相当する額を超過するときは、甲は、当該超過額を返還しなければならない。

第36条の2 甲は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、乙は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(1) 乙が排除措置命令(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下この条及び第39条の2において「独占禁止法」という。)第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第39条の2において同じ。)を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え(以下この条において「処分の取消しの訴え」という。)が提起されなかったとき。

(2) 乙が納付命令(独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第39条の2において同じ。)を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき(当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。)

(3) 乙が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しのA訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。

(4) 乙以外のもの又は乙が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において乙に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき(当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。)又はこれらの命令に

係る処分の取消しの訴えが提起されたときであつて当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき

- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が乙に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であつて当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における乙に対する命令とし、これらの命令が乙以外のもの又は乙が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、乙に独占禁止法に違反する行為があつたとされる期間及び当該違反する行為の対象となつた取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は会計処理規程細則第 29 条第 2 項の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。)

- (6) 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第 89 条第 1 項、第 90 条若しくは第 95 条（独占禁止法第 89 条第 1 項又は第 90 条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条に規定する刑が確定したとき。

第 37 条 甲は、工事が完成するまでの間は、第 36 条第 1 項及び前条の規定によるほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

- 2 甲は、前項の規定により契約を解除したことにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（乙の解除権）

第 38 条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 第 17 条第 1 項の規定により設計図書を変更したため請負代金額が 3 分の 2 以上減少したとき。
- (2) 第 18 条第 1 項の規定による工事の施工の中止期間が工期の 2 分の 1 に相当する日数（工期の 2 分の 1 に相当する日数が 30 日を越える場合は、30 日）を超えたとき。ただし、中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後、30 日を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- (3) 甲が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となつたとき。

- 2 乙は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

（解除に伴う措置）

第 39 条 契約が解除された場合において、でき形部分で検査に合格したものは甲の所有とし、甲は、そのでき形部分に対する請負代金相当額を乙に支払わなければならない。この場合において、甲は、必要があると認めるときは、その理由を乙に通知して、でき形部分を最小限度破壊して検査することができる。

- 2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、乙の負担とする。

- 3 第 1 項の場合において、次条第 1 項又は第 2 項の規定により乙が賠償金を支払わなければならないときは当該賠償金額を、第 1 項前段のでき形部分に対する請負代金相当額と差引精算するものと

する。

- 4 乙は、契約が解除された場合において、支給材料があるときは、第1項のでき形部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、甲に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が乙の故意若しくは過失により滅失し、若しくはき損したとき又はでき形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はその返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 5 乙は、契約が解除された場合において、工事用地等に乙が所有し、又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件があるときは、当該物件を撤去するとともに、工事用地等を修復し、取り片付けて、甲に明け渡さなければならない。
- 6 前項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件の撤去又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、甲は、乙に代わって当該物件の処分又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合において、乙は、甲の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、甲の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 7 第4項前段の規定により乙が採るべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第36条又は第36条の2の規定によるときは甲が定め、契約の解除が第37条又は前条の規定によるときは乙が甲の意見を聴いて定めるものとし、第4項後段及び第5項に規定する乙の採るべき措置の期限、方法等については、甲が乙の意見を聴いて定めるものとする。

(不正行為に伴う賠償金)

第39条の2 乙は、この契約に関して、第36条の2各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として請負代金額の10分の2に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるときは又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他甲が特に認めるときは、この限りでない。

- 2 甲は、実際に生じた損害の額が前項の請負代金額の10分の2に相当する額を超えるときは、乙に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。
- 3 前2項の規定は、第29条第4項の規定による工事目的物の引渡しを受けた後においても適用があるものとする。
- 4 甲は、前項の引渡しを受けた後に第1項又は第2項の賠償金を請求する場合において、乙が共同企業体であり、既に解散しているときは、乙の代表者であった者又は構成員であった者に対して当該賠償金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、共同連帯して当該賠償金を支払う責任を負うものとする。

(相殺)

第39条の3 甲は、乙に対して金銭債権があるときは、乙が甲に対して有する契約保証金返還請求権、請負代金請求権その他の債権と相殺することができる。

(火災保険等)

第40条 乙は、工事目的物及び工事材料（支給材料を含む。第3項において同じ。）等を設計図書に定めるところにより火災保険、建設工事保険その他の保険（これに準ずるものを含む。以下この条において同じ。）に付さなければならない。

- 2 乙は、前項の規定により保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに甲に提示しなければならない。
- 3 乙は、工事目的物及び工事材料等を第1項の規定による保険以外の保険に付したときは、直ちにその旨を甲に通知しなければならない。

(あっせん又は調停)

第 41 条 この契約の条項中甲乙協議を要するものにつき協議が整わなかったときに甲が定めたものに乙が不服がある場合その他この契約に関して甲乙間に紛争の生じた場合は、甲及び乙は、建設業法による北海道建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図るものとする。

2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、主任技術者、専門技術者その他乙が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び工事監督員の職務の執行に関する紛争については、第 11 条第 2 項の規定により乙が決定を行った後若しくは同条第 4 項の規定により甲が決定を行った後又は甲若しくは乙が決定を行わずに同条第 2 項若しくは第 4 項の期間が経過した後でなければ、甲及び乙は、前項のあっせん又は調停を請求することができない。

(仲裁)

第 42 条 甲及び乙は、その一方又は双方が前条の審査会のあっせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは、同条の規定にかかわらず、仲裁合意書に基づき、審査会の仲裁に対し、その仲裁判断に服するものとする。

(契約に定めのない事項)

第 43 条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、甲乙協議して定めるものとする。

静内場外発売所屋根改修工事

仕様書

(一社) 北海道軽種馬振興公社

I 工事概要及び範囲

1. 工事場所 日高郡新ひだか町静内木場町2丁目1-5

2. 工事範囲 ※ 下記●は、工事対象範囲を示す。

	名 称	構造種別・階数	数 量	単 位	備 考
○	AIBA静内	S造・平屋建て	1.00	棟	場外券売施設
○					
○					
○					

内訳

	名 称	構造	階数	型別	戸 数	延べ面積(m ²)	備 考
○				2DK	戸	m ²	
				2LDK	戸	m ²	
				3LDK	戸	m ²	
				住戸部計	0 戸	m ²	
○				2DK	戸	m ²	
				2LDK	戸	m ²	
				3LDK	戸	m ²	
				住戸部計	0 戸	m ²	
○				2DK	戸	m ²	
				2LDK	戸	m ²	
				3LDK	戸	m ²	
				住戸部計	0 戸	m ²	

3. 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律の対象の有無 ○ 有 ● 無

4. 指定部分工事

(1) 工事範囲

(2) 指定工期 契約日より 令和 7 年 9 月 15 日まで

5. 別 途 工 事

6. 施 工 区 分 (分離発注の場合のみ記入)

※ 下記●は、工事対象範囲を示す。

項 目	工 種	建 築	電 気	暖 房	衛 生	備 考
躯体の設備配管用のスリーブ、箱抜等及びバルブ等の充填		○	○	○	○	補強は建築
上記の補強		○				
設備機器用天井、壁、床下地の開口及び開口補強		○				埋込電灯、スピーカー、ファン等
設備機器用天井、壁、床仕上材の切込			○	○	○	補強は建築
設備用天井、床点検口		○				
防火戸用煙感知器、自動閉鎖装置			○			
設備機器用基礎		○	○	○	○	
ルーフレイン排水金物		○			○	配管は衛生
流し台、ユニットバスの排水トラップ		○				接続は衛生
木製建具枠の取付け		○				木製建具枠のレールの欠込は建築
換気扇等取付枠		○	○	○	○	
同上 防雪フード		○		○		
外壁面入排気ガラリ及び防風板		○		○		
水道検針盤			○	○	○	
灯油集中盤への配線接続			○	○	○	

Ⅱ 各 工 事

1. 図面(工事数量総括表を含む)及び、この特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書 令和4年版(各工事編)」(以下「標準仕様書」という。)、 「公共建築改修工事標準仕様書 令和4年版(各工事編)」(以下「改修標準仕様書」という。)、 「建築物解体工事共通仕様書 令和4年版」(以下「解体共通仕様書」という。) 及び、「北海道建設部土木工事共通仕様書(令和4年10月版)」による。
2. 特記事項の適用については次による。
 - (1) 章は○印を、項目は ▷ 印を塗りつぶしたものを適用する。
 - (2) 特記事項は○印を塗りつぶしたものを適用し、塗りつぶしのない場合は * 印をつけたものを適用する。
 - (3) 特記事項で○印を塗りつぶしたものと、* 印のつけたものがある場合は、共に適用する。
 - (4) 特記事項に記載の () 内表示番号は、標準仕様書の該当項目、該当図又は該当表を示す。
3. この特記仕様書に施工部位の記載のないものは図面によるものとする。
4. 本工事における工事監理業務委託の有無 * 有 ○ 無
5. 契約書第10条に基づく履行報告にあたり、報告に用いる様式等は、様式2-7 建設工事進ちょく状況報告書、又は任意の様式とする。(1. 2. 4)
6. 営繕工事に必要な提出書類(落札後、契約後、施工中)については北海道建設部建築局計画管理課のホームページ(営繕工事に必要な提出書類(落札後、契約後、施工中))掲載の様式を使用すること

URL <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkr/>
7. 石綿含有建材の事前調査
あらかじめ関係法令に基づき、次により、石綿含有建材の事前調査を行う。
 7. 調査範囲に係る既存の設計図書の貸与をする。
 4. 調査は、既存の設計図書、石綿含有建材の調査報告書等の書面調査及び現地での目視調査により確認し、調査結果を取りまとめ、監督員に提出するとともに、その写しを工事の現場に備え置く。また、関係法令等に基づき、官公署へ報告を行う。
なお、分析調査を行う場合は「建材中の石綿含有率の分析方法について」(平成18年8月21日基発第0821002号、最終改正 令和3年12月22日 基発1222第17号)に基づき、定性分析又は定量分析を行うこととする。
 - ㋡. 調査結果を工事監督員に報告する。
8. 次の場合に該当し、発注者が必要と認める場合は、設計変更する。
ただし、概数の確定による変更は除く。
 - (1) 設計図書間に不一致等がある場合
設計図書に記載されている内容が数量総括表等と一致しない、又は脱漏している場合等
 - (2) 設計図書と現場の状態とに不一致等がある場合
7. 設計図書により示した条件と現場の状態が一致しないことにより施工方法・範囲の変更を必要とする場合等
 4. 設計図書のとおり施工することにより施設利用者又は使用者の利便性、安全性を損ねることが判明した場合等
 - ㋡. 受注者からの提案に基づく施工方法が設計図書のとおり施工することより経済性、工法的に合理性があると判明した場合等
- (3) 関係機関等との協議結果による工法変更及び仮設工変更等がある場合
なお、大空間等の仮設工事において施工条件に変更が生じた場合や受注者からの提案がより経済性や工法的な合理性に優れていると認められる場合は、原則として設計変更の対象とする。
9. 関係法令等
 - (1) 受注者は、工事の施工に当たり、周辺環境の保全に努めるとともに適用を受ける関係法令等を遵守し、必要に応じて次の関係法令等に従い手続き等を行い、工事を適切に施工すること。
 - ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃棄物処理法」という。)
 - ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下「建設リサイクル法」という。)
 - ・ 資源の有効な利用の促進に関する法律(以下「資源有効利用促進法」という。)
 - ・ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別処置法(以下「PCB特別措置法」という。)
 - ・ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(以下「フロン回収破壊法」という。)

- ・ ダイオキシン類対策特別措置法
- ・ 労働安全衛生法
- ・ 大気汚染防止法
- ・ 騒音規制法
- ・ 振動規制法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 石綿障害予防規則
- ・ 特定化学物質障害予防規則
- ・ 建築基準法
- ・ 環境基本法
- ・ 土壌汚染対策法
- ・ 建設副産物適正処理推進要綱

- (2) 受注者は、「建設工事公衆災害防止対策要綱 建築工事等編」及び「建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆災害防止対策に関するガイドライン」を遵守し、災害防止に努めること。

10. 工事に係る留意事項及び施工条件は、次のとおりとする。

Ⅲ 総合評価方式による必要事項

○ 標準型総合評価方式

技術提案について

1. 技術提案の保護

技術提案については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、北海道が無償で利用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する事項が含まれる提案については、この限りではない。

2. 責任の所在

発注者が技術提案等を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する落札者の責任が軽減されるものではない。

3. 技術提案に係る履行確認及びペナルティ

○ 簡易型総合評価方式（施工計画審査タイプ）

技術評価項目について

1. 責任の所在

発注者が技術評価項目申請を適正と認めた場合においても、技術評価項目に係る施工に関する受注者の責任は軽減されるものではない。

2. 技術評価項目に係る履行確認

簡易な施工計画、配置予定技術者、担い手の育成・確保、地域の守り手確保に係る技術評価項目については、工事施工中又は工事完了時において履行状況について確認を行う。

3. 「地域の技能士等の活用」の履行確認

当該工事施工中に、工事監督員が施工の立会時に合わせて、技能士等の資格、居住地及び作業状況を確認し、その確認状況を受注者が写真撮影することを原則とし、技能士選定通知書に添付するものとする。

4. 技術評価項目に係るペナルティ

加点評価した技術評価項目を受注者の責により履行できない場合は、工事施行成績評定採点表の評定点合計から減点するものとし、その内訳は次のとおりとする。

但し、自然災害など受注者の責によらない場合はこの限りでない。

(1) 簡易な施工計画

7. 入札時に加点評価した簡易な施工計画について、不履行が発生し、入札時の評価が下がる場合に減点する。

1. 減点は、1項目当たり最大5点とする。

(2) 主任（監理）技術者

7. 主任（監理）技術者が交代し、新しく配置された技術者の資格、継続教育の評価の合計点が、入札時の評価より下がる場合に減点する。

なお、技術者の交代の理由が、死亡や健康上の理由、退職等、やむを得ない場合においても評価が下がれば減点する。

1. 減点は、評価が下がる項目の組合せに応じて、最大4点とする。

(3) 追加配置した技術者

追加配置した技術者が交代し、新しく配置された技術者が評価基準に該当しない場合は、5点減点する。

(4) 地域の技能士の活用、地域企業の活用、地域資材の活用、その他の評価項目の不履行による減点

7. 申請のあった計画に対して、明らかに不履行が認められ、入札時の評価が下がる場合に減点する。

1. 減点は、1項目当たり一律5点とする。

9. その他の評価項目については、履行確認が必要となる場合のみに適用する。

○ 簡易型総合評価方式（施工実績審査タイプ）

技術評価項目について

1. 責任の所在

発注者が技術評価項目申請を適正と認めた場合においても、技術評価項目に係る施工に関する受注者の責任は軽減されるものではない。

2. 技術評価項目に係る履行確認

配置予定技術者、担い手の育成・確保、地域の守り手確保に係る技術評価項目については、工事施工中又は工事完了時において履行状況について確認を行う。

3. 「地域の技能士等の活用」の履行確認

当該工事施工中に、工事監督員が施工の立会時に合わせて、技能士等の資格、居住地及び作業状況を確認し、その確認状況を受注者が写真撮影することを原則とし、技能士選定通知書に添付するものとする。

4. 技術評価項目に係るペナルティ

加点評価した技術評価項目を受注者の責により履行できない場合は、工事施行成績評定採点表の評定点合計から減点するものとし、その内訳は次のとおりとする。

但し、自然災害など受注者の責によらない場合はこの限りでない。

(1) 主任（監理）技術者

7. 主任（監理）技術者が交代し、新しく配置された技術者の資格、継続教育の評価の合計点が、入札時の評価より下がる場合に減点する。

なお、技術者の交代の理由が、死亡や健康上の理由、退職等、やむを得ない場合においても評価が下がれば減点する。

1. 減点は、評価が下がる項目の組合せに応じて、最大4点とする。

(2) 追加配置した技術者

追加配置した技術者が交代し、新しく配置された技術者が評価基準に該当しない場合は、5点減点する。

(3) 地域の技能士の活用、地域企業の活用、地域資材の活用、その他の評価項目の不履行による減点

7. 申請のあった計画に対して、明らかに不履行が認められ、入札時の評価が下がる場合に減点する。
4. 減点は、1項目当たり一律5点とする。
5. その他の評価項目については、履行確認が必要となる場合のみに適用する。

● 第 1 章 一般共通事項

項 目	特 記 事 項
▶ 1. 道産材等の優先使用	本工事に使用する主要資材は、道産資材及び北海道認定リサイクル製品を使用するよう努めること。（木材及び木材製品は除く。）
▶ 2. 環境への配慮	<p>受注者は本工事において、次の(1)から(4)を順守するとともに、北海道公共建築工事シックハウス対策マニュアルに基づき工事を行うこと。</p> <p>(1) 化学物質を放散させる建築材料等（※1） 本工事に使用する建築材料等は、測定対象化学物質を含有していないものを基本とし、安全データシート（SDS）や成分組成表により確認を行うほか、次のアからウを満たすものとする。</p> <p>7. ホルムアルデヒド放散建築材料に指定されている材料は、JIS又はJASに定められたF☆☆☆☆を使用する。ただし、F☆☆☆☆の材料がない場合は工事監督員と協議すること。</p> <p>4. 接着剤は、フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用している環境対応型（配慮型）のものとする。</p> <p>5. 家具、建具類及び二次製品は、測定対象化学物質を含有しないか含有が極めて少ないものとする。</p> <p>※1 化学物質を放散する建築材料等 合板／木質系フローリング／構造用パネル／集成材／単板積層材／MDF／パーティクルボード／その他の木質建材／ユリア樹脂板／壁紙／保温材／緩衝材／断熱材／接着剤／塗料／仕上材料／表面処理用木材保存（防腐・防蟻）剤</p> <p>(2) 環境物品等の調達 本工事の資材等に係る環境物品等の調達は、北海道グリーン購入基本方針に基づく現行の環境物品等調達方針により行うよう努める。</p> <p>上記における同調達方針として、資材（機材及び材料を含む）のこん包及び容器は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮したものを優先的に選択・使用するように努めること。</p> <p>(3) 工事中の留意事項</p> <p>7. 換気の励行 工事期間中は、室内や足場内等の通風、換気を十分に行い、室内に放散された化学物質を室外に放出させること。</p> <p>4. 施設利用者にシックハウスを発症した場合の措置 改修工事期間中に当該施設利用者がシックハウス症候群となった場合は、工事監督員に速やかに報告するとともに、工事監督員、施設管理者と連携を図りながら原因究明に努めること。</p> <p>また、施設管理者へ建築材料等の情報提供やVOC測定を行うなど工事監督員と協議の上、必要な措置を行うこと。</p> <p>(4) 室内空気中の化学物質の濃度測定 室内空気中の化学物質の濃度を測定し、厚生労働省の指針値以下であることを確認の上、報告すること。</p>

【測定対象化学物質の種類及び指針値】

測定対象化学物質	厚生労働省の指針値（25℃の場合）
ホルムアルデヒド	0.08ppm（100μg/m ³ ）
トルエン	0.07ppm（260μg/m ³ ）
キシレン	0.05ppm（200μg/m ³ ）
エチルベンゼン	0.88ppm（3,800μg/m ³ ）
スチレン	0.05ppm（220μg/m ³ ）
パラジクロロベンゼン	0.04ppm（240μg/m ³ ）

※パラジクロロベンゼンは文部科学省対象建築物のみ適用

濃度測定 ○ 行う ○ 行わない

測定箇所 （ ） 箇所 ※測定する位置は、図示による。

測定回数 * 1回 ○ 2回

測定時期 ※ 測定を行う時期は、工事監督員の指示による。

測定方式 拡散法（パッシブ方式）または厚生労働省が示す標準的な測定方法（アクティブ方式）により実施すること。

分析方法 厚生労働省の示している分析方法による。

（測定時の平均室温が20度に満たない場合は、厚生労働省が示す温度、湿度による補正（ホルムアルデヒド）を行うこと。

▶ 3. 地域材の優先使用

本工事に使用する木材または木材を原料とする資材を使用する場合は、地域材を優先的に使用することとし、使用した材料の種別、産地等を工事監督員に報告すること。

▶ 4. 合法木材の使用

地域材とは、道内の森林で産出され、道内で加工された木材をいう。木材又は、木材を原料とする資材を使用する場合は、間伐材や合法性の証明された材を使用すること。

また、木材の合法性の証明は、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」（平成18年2月林野庁）に準拠し、資材納入業者から証明を受けるとともに、証明書類を工事完了年度から起算して5年間保存すること。

▷ 5. 特別な材料の工法

設計図書等に指定されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法とする。

▶ 6. 品質計画

建築基準法に定められた区分等

・ 風 速（V₀= 32 m/s）

・ 地表面粗度区分（○ I ○ II ○ III ○ IV）

・ 垂直積雪量（70 cm）

▶ 7. 工事写真

工程写真及び完成写真は、北海道建設部建築局営繕工事記録写真撮影要領による。

本工事でデジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、工事監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の黒板情報電子化対象工事とすることができる。この場合は、営繕工事記録写真撮影要領別添「デジタル工事写真の黒板情報電子化について」によるものとする。

▶ 8. 技能士

(1) 技能士の適用は次の職種とし、従事する技能士の氏名・職種及び資格を記載した書面により工事監督員に報告すること。

ただし、作業の軽微なものは、工事監督員との協議により省略することができる。

なお、施工計画書等の記載事項や添付資料（資格証明等）により、選定技能士の内容が確認できる場合も「技能者選定通知書」の提出を省略できる。

<職種>

型枠施工・鉄筋施工・防水施工・内装仕上げ施工・サッシ施工・ガラス施工・表装・塗装・建築板金・石材施工・建築大工・とび・左官・ブロック建築・タイル張り・エーエルシーパネル施工・カーテンウォール施工・造園・樹脂接着剤注入施工・コンクリート圧送施工・冷凍空気調和機器施工・配管・熱絶縁施工・枠

組壁建築、厨房設備施工、自動ドア施工、バルコニー施工、ウェルポイント施工、建具製作、畳製作

- (2) 技能士は、職業能力開発促進法による1級、2級若しくは単一等級の資格を有し、地域技能士会の発行する資格証明書又は、技能検定合格書の写し或いは、技能士手帳の写しを上記(1)の書面に添付すること。
- (3) 技能士は、適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業するとともに、他の技能者に対して、施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。

▶ 9. 施工中の安全確保及び環境保全等

受注者は、標準仕様書に定められた安全確保及び環境保全等のほか、特に次の事項に留意し、工事現場の事故防止に努めること。

- (1) 労働者の安全衛生教育を徹底すること。
- (2) 工事現場の安全パトロールを励行すること。
- (3) 建設機械器具などの危害防止処置を徹底すること。
- (4) 第三者に災害を及ぼしてはならない。
- (5) 公害防止に努めること。
- (6) 公道の汚染防止に努めること。
- (7) 善良な管理者の注意をもってしても、災害又は公害の発生の恐れがある場合の処置は、工事監督員と協議すること。

▶ 10. 交通安全管理

受注者は、工事の施工中の交通事故防止のため交通安全管理に努め、次の事項を遵守すること。

- (1) 工事施工中の安全管理（交通誘導員の配置日及び人数を含む）について、工事着手に先立ち作成する総合施工計画書で計画する。

なお、計画は資材搬出入運行路線・点検体制・その他車両運行に係る安全対策等について道路管理者等関係機関と十分な事前協議を行い、以後も常に連絡を密にとりながら適切な処置を講じること。

- (2) 常に下請負人も含め工事施工中の交通安全管理状況の把握に努め、管理状況を適宜工事監督員に報告すること。
- (3) 工事に関連して交通事故が発生したときは速やかに書面により工事監督員に報告すること。
- (4) 運搬には、許可業者を選定するなどして、過積載又は過労運転等に伴う交通事故防止に努めること。
- (5) 建設機械（ブルドーザー、バックホ等）は、排出ガス対策型を使用し、かつ、低騒音・低振動型の車両を使用すること。

▶ 11. 工事完成時の提出図書等

工事完成時の提出図書等は、次により工事監督員に提出する。

- (1) 完成図関係
 - ・ 完成図をA3版に製本したもの 3部
(道営住宅など、指定管理者により管理するものは4部)
 - * 特記仕様書も綴じ込んで印刷すること
 - * 道営住宅物件は表紙をラミネート加工とする
 - ・ 完成図(A3サイズ) 1部
 - 新営工事 (位置図・配置図・面積表・平面図)
 - 改修工事 (位置図・配置図・面積表・改修概要表・改修後平面図・立面図等)
 - ・ CADデータの貸与 * 有り ○ 無し
 - ・ CADデータの貸与有りの場合
 - * 完成図のCADデータ及びPDFデータ CDR等による
- (2) 保全に関する資料(提出部数 * 1部 ○ ____部)
- (3) 保守に関する指導案内書(機器取扱説明書)
 - ・ 道営住宅物件に適用

各設備の機能が十分発揮しうよう、主要機器を含めた装置の取扱説明及び保守についての事項を記載したものとする。

- ▶ 12. 工事特性・創意工夫・社会性等
- ▶ 13. 電力基本料金
- ▶ 14. 発生材の処理等

指導案内書 A 4 判カラーを標準とする 建設戸数 + 1 部
 同上データ C D - R 等による 1 式

(4) その他、必要とする書類については、工事監督員の指示による。
 受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や社会性等及び技術力に関する事項について工事完了時までに所定の様式により提出することができる。

本受電から引渡しまでの電力基本料金 ○ 本工事 ● 別途
 発生材の処理等は次により、「建設リサイクル法」、「資源有効利用促進法」、「廃棄物処理法」等の関係法令及び「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理すること。

処分を行った場合は、処分数量確定のため、その施設の許可書等（写し）、受入伝票又はマニフェスト伝票等（写し）を工事監督員に提示すること。なお、工事完成書類としてマニフェスト伝票等（写し）の提出は求めない。

明示している処分場所については、受入可能な施設のうち、積算上運搬費等も含めて一番安価な処理施設としているが、処理施設場所を指定するものではない。

受注者の提示する処理施設と積算上の処理施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、異なる処理施設となった理由が受注者の責によるものでないと判断される場合は、設計変更の対象として扱う。

なお、下記の内容を変更する場合は、別途、工事監督員と協議をする。

- (1) 発生材のうち、引き渡しを要する範囲は次による。工事監督員の指示する方法及び位置に堆積、整理し所定の発生材報告書により工事監督員に報告すること。

引き渡しを要する範囲： _____

- (2) 受注者が処分する有価物の範囲は次による。

有価物の範囲： _____

なお、有価物は、次の登録又は許可業者で処分すること。

7. 廃棄物再生事業者登録（知事登録）
 4. 金属くず商許可業者（警察許可）

- (3) 特別管理産業廃棄物

種 類	
処理方法	
処分場所	【 】（総合）振興局管内 片道運搬距離 (km)
種 類	
処理方法	
処分場所	【 】（総合）振興局管内 片道運搬距離 (km)

- (4) 再資源化を図るもの（特定建設資材廃棄物）

種 類	コンクリート塊
場所	【 】（総合）振興局管内 片道運搬距離 (km)
種 類	アスファルト・コンクリート塊
場所	【 】（総合）振興局管内 片道運搬距離 (km)
種 類	建設発生木材
場所	【 】（総合）振興局管内 片道運搬距離 (km)

※ 設計上、特定建設資材廃棄物は発生しない場合で、受注者の都

合により実際に特定建設資材を発生させ、廃棄物として処分する場合は、当該特定建設資材廃棄物の再資源化等実施方法の確定後に、工事監督員の確認を受けること。

(5) 再資源化を図るもの（特定建設資材廃棄物以外）

種 類	
処理区分	○ 縮減 ○ 現場で使用
場 所	【 】（総合）振興局管内
	片道運搬距離 (km)

(6) その他の発生材

種 類	
処理区分	○ 中間処理 ○ 最終処分
処分場所	【 】（総合）振興局管内
	片道運搬距離 (km)
種 類	
処理区分	○ 中間処理 ○ 最終処分
処分場所	【 】（総合）振興局管内
	片道運搬距離 (km)
種 類	
処理区分	○ 中間処理 ○ 最終処分
処分場所	【 】（総合）振興局管内
	片道運搬距離 (km)

(7) 建設廃棄物の収集・運搬は、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けた者とする。

当該運搬車には、次に掲げる表示を行い、環境省令で定める書面を備え付けること。

産業廃棄物収集運搬車	
業 者 名	(○ ○ ○ ○ ○)
許可番号	× × × × ×

(8) 「建設リサイクル法」対象工事及び「資源有効利用促進法」で定められた次の資材の搬入、副産物の搬出がある工事は、工事着手時に再生資源利用・利用促進計画書を提出し、提出時にその内容を説明するとともに、書面または映像（デジタルサイネージ）により工事現場の見やすい場所へ掲示し、可能な限りインターネットの利用により公表するよう努めなければならない。

また、工事完了時に再生資源利用・利用促進実施書を提出し、工事監督員から請求があった時は、当該実施状況を報告すること。

資源有効利用促進法で定められた一定規模以上の工事
(次表の一つでも該当するもの)

・ 再生資源利用計画書

次のような建築資材を搬入する工事

土 砂	500 m ³ 以上
砕 石	500 t 以上
加熱アスファルト混合物	200 t 以上

・ 再生資源利用促進計画書

次のような指定副産物を搬出する建設工事

土 砂	500 m ³ 以上
コンクリート塊	合計
アスファルト・コンクリート塊	200 t 以上
建設発生木材	

▷ 15. 特殊な建築副産物

(1) 施工調査計画

特殊な建設副産物の施工調査は、次による。(7.1.3)

なお、分析調査の結果、設計図書と異なる場合は、工事監督員と協議する。

7. 使用状況について、設計図書及び目視により製造所名、製造年、型式、種類、数量等を調査する。

4. 分析調査

○ 行う ○ 行わない

▷ 16. 特殊な建築副産物の回収及び処分

特殊な建設副産物の回収及び処分は、次による。(7.3.1)

(1) フロン

7. 冷媒

関係法令等に従い、登録を受けた回収業者。

処理区分	* 回収
場所	【 】 (総合) 振興局管内
	片道運搬距離 (km)

4. 建材用断熱材フロン

処理区分	* 焼却
場所	【 】 (総合) 振興局管内
	片道運搬距離 (km)

(2) ハロン

ハロン消火設備のハロン容器は、ハロン消火設備設置業者等に処理を委託。

処理区分	* 処理
場所	業者名等：
	住 所：
	片道運搬距離 (km)

(3) イオン化式感知器

製造業者に処理を委託。

処理区分	* 処理
場所	業者名等：
	住 所：
	片道運搬距離 (km)

(4) 六ふっ化硫黄ガス

製造業者に回収を委託。

種類	○ 絶縁開閉器 ○ 絶縁変圧器等の受変電機器
処理区分	* 処理
場所	業者名等：
	住 所：
	片道運搬距離 (km)

(5) PFOS (ペルフルオロ (オクタン-1-スルホン酸))

種類	○ 泡消火剤 ○ その他 ()
処理区分	○ 中間処理 ○ 最終処分
場所	【 】 (総合) 振興局管内
	片道運搬距離 (km)

(6) その他の特殊な建設副産物

種類	○
処理区分	○ 処理 ○ その他の処理方法 ()
場所	業者名等：
	住 所：
	片道運搬距離 (km)
	【 】 (総合) 振興局管内
	住 所：
	片道運搬距離 (km)

共通202401適用

- (2) 受注者は、本請負工事の契約工期を包含する保険期間による「法定外労災保険」（以下「法定外労災保険」という。）を締結しなければならない。本請負工事に係る契約締結時において「法定外労災保険」の契約を締結していない場合は、工事着工の前に「法定外労災保険」を締結すること。
- (3) 受注者は「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を、工事着手の前に、工事監督員を経由して支出負担行為担当者へ提出しなければならない。
- (4) 契約書第23条に基づき本請負工事の工期を変更したことにより、工期が「法定外労災保険」の保険適用外に及んだ場合、受注者は速やかに変更後の工期による保険期間の変更又は保険の追加契約を行い、変更又は追加して契約した「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を、工事監督員を経由して支出負担行為担当者へ提出しなければならない。
- (5) 本請負工事で求める「法定外労災保険」については、保険契約に定める保険金額の多寡や特約の有無等の契約内容は問わず、保険契約の事実のみを求めるものとする。

▶ 23. 現場環境改善

魅力ある建設工事を推進するため、工事現場の環境改善に努めること。

▷ 24. 快適トイレの設置

本工事は、「快適トイレ設置工事」の対象工事である。

- (1) 受注者が当該工事の現場に仮設トイレを設置する場合は、建設現場を男女ともに働きやすい職場環境へと改善することを目的に、快適トイレの設置を検討すること。
- (2) 快適トイレとは、次のア.及びイ.の各項目を全て満たすものとする。ウ.については、必須ではないが、装備していればより快適になると思われる項目なので、設置を検討すること。

ア. 快適トイレに求める標準仕様

- (ア) 洋式（洋風）便器
- (イ) 水洗機能（簡易水洗、し尿処理装置付き含む）
- (ウ) 臭い逆流防止機能（フラPPER機能：必要に応じて消臭剤等活用し臭い対策をとること）
- (エ) 容易に開かない施錠機能（二重ロック等：二重ロックの備えがなくても容易に開かないことを製造者が説明出来るもの）
- (オ) 照明設備（電源がなくても良いもの）
- (カ) 衣類掛け等のフック付、又は、荷物置き場設備機能（耐荷重 5 kg 以上）

イ. 快適トイレとして活用するために備える付属品

- (ア) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- (イ) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- (ウ) サニタリーボックス
- (エ) 鏡付きの洗面台
- (オ) 便座除菌シート等の衛生用品
- ウ. 推奨する仕様、付属品
- (ア) 便房内寸法900×900mm 以上（半畳程度以上）
- (イ) 擬音装置
- (ウ) 着替え台
- (エ) フラPPER機能の多重化
- (オ) 窓など室内温度の調整が可能な設備
- (カ) 小物置き場等（トイレトペーパー予備置き場）
- (3) 従来品相当額（10,000円／基・月）を差し引いた設置費用（実費用）が51,000円／基・月（基準額）未満の場合は、その額で設計変更を行う。
ただし、地域事情など特別な理由があり、実費用が基準額を超える場合は、受発注者協議のうえ、その理由が妥当と判断できる場合に限り、基準額に協議した金額を加算して設計変更を行う。

► 25. 建設業退職金共済制度

▷ 26. 工事標識

- 工事現場には「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。

工 事 標 識	
工 事 名	
発 注 者	(注 1)
工 事 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
受 注 者	
設 計	(一社) 北海道軽種馬振興公社
工 事 監 理	(一社) 北海道軽種馬振興公社
工 事 現 場 連 絡 所	〇〇〇〇〇現場事務所 (電話) ××局××××

- (1) 本工事が北海道の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し北海道に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- (2) 調査票等を提出した事業所を北海道が事後に訪問して行う調査・指導の対象に受注者がなった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- (3) 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。
- (4) 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合、受注者は、当該下請負人（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前３項と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

受注者は、受注時、変更時及び完了時に（１０日以内）工事実績情報システム（CORINS）に基づき、「工事カルテ」を作成し、工事監督員の確認を受けた後に、（財）日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

▶ 29. 施工体制台帳の整備

▷ 30. 中間検査の実施

▷ 31. 抜き打ち検査の実施

▶ 32. 暴力団員等による不当介入を受けた場合の対応

▷ 33. 重点的な監督業務の実施

▷ 34. 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律への対応

▷ 35. 電子納品

また、同センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを工事監督員に、提出しなければならない。
(対象工事：請負代金額500万円以上の全工事)

建設業法に基づく施工体制台帳を作成し、施工管理体制に関する事項を工事監督員に提出しなければならない。(対象工事：工事1件の請負代金額が200万円以上の工事)ただし、200万円未満の工事であっても、下請契約を締結する場合に提出すること。
また、公衆の見やすい場所に施工体系図を掲示する。

(1) 中間検査の実施

本工事において、次の段階で中間検査を実施する。

実施対象建物名称	実施箇所	実施時期
○ _____	○ 基礎工事	○ 配筋完了時
○ _____	○ _____ 階	○ 躯体完了時
○ _____	○ _____ 階	○ 鉄骨建方 完了時
○ _____	○ _____ 階	○ _____ 完了時
○ _____	○ _____	○ _____ 完了時

(2) 重点的な監督業務の実施

本工事が公共工事の品質確保のため重点的な監督業務を実施する対象となった場合は中間検査を実施する。実施箇所及び実施時期については別途通知する。

(3) (1)、(2)のほか、発注者が中間検査の実施を必要と認めた場合は、別途文書により通知する。

(4) 受注者は、中間検査実施可能日について、その14日前までに工事監督員に報告し、検査に際して「営繕工事中間検査実施基準」(北海道建設部建築局)に掲げる関係資料を準備する。

(1) 抜き打ち検査の実施

本工事において、次の段階で抜き打ち検査を実施する。

実施対象建物名称	実施部位	実施時期
○ _____	○ 杭工事	杭工事施工中
○ _____	○ _____	

(1) 受注者は、暴力団員等による不当要求又は工事(業務)妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否しなければならない。

また、不当介入があった時点で速やかに警察に通報するとともに、捜査上必要な協力を行わなければならない。

(2) 受注者は、前記により警察へ通報を行った際には、速やかにその内容を工事監督員に報告しなければならない。

(3) 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことにより、工程に遅れが生じる等の被害が発生した場合は、工事監督員と協議するものとする。

公共工事の品質確保のために、重点的な監督業務の対象工事に指定された場合は、「建設部建築局営繕工事重点監督実施要領」を適用する。

なお、対象工事に指定した場合は、別途文書により通知する。

受注者は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、保険への加入又は保証金の供託を行うこと。

北海道建設部建築局制定の「営繕工事電子納品運用ガイドライン」に基づき、工事書類を電子成果品として納品する。

(1) 電子納品の対象書類

電子納品の対象書類は、工事写真及び完成図面を基本とするが、詳細については「営繕工事電子納品運用ガイドライン」を参考にし、工事監督員と協議の上、決定するものとする。

- (2) 情報共有
7. 情報共有の対象書類は、「営繕工事電子納品運用ガイドライン」に示すとおりとするが、詳細については工事監督員と協議の上、決定する。
4. 本工事における情報共有は、電子メールを利用する。なお、受注者側の通信環境などから、施工・管理する上で効率化が期待できない場合は、工事監督員との協議によりデータ授受の方法やデータ種類を決定する。
- (3) 要領・基準
- 電子納品は、「営繕工事電子納品運用ガイドライン」に基づき実施するほか、特に記載のない限り国土交通省で定めている「営繕工事電子納品要領」及び「官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】」を準用する。
- (4) 電子納品・情報共有実施に伴う環境整備
7. 受注者は、電子納品及び情報共有を行うにあたり、必要なハード環境及びソフト環境を予め保有している、又は手配可能であること。
4. 本工事の契約締結後、受注者は「営繕工事電子納品運用ガイドライン」に基づき、着手時チェックシートによりインターネット環境や利用ソフト、情報共有対象書類、電子納品対象書類等について工事監督員と協議すること。
- (5) 電子納品
- 本工事の電子納品対象書類は、電子媒体（ＣＤ－Ｒ等）により２部を市販ファイル（Ａ４判）に綴じて提出する。
- (6) 調査への協力
- 受注者は、電子納品及び情報共有等に関し、工事監督員から調査依頼があった場合、特段の理由がない限りその調査に応じなければならない。
- (7) その他
- 電子納品及び情報共有の遂行にあたり疑義が生じた場合は、工事監督員と十分協議すること。
- ▷ 36. 「営繕工事における地域外（遠隔地）からの建設資材調達費用の積算方法等」の試行について
- 地域外（遠隔地）からの建設資材調達に係る設計変更について（試行）
- (1) 建設資材の安定的な確保を図るために地域外（遠隔地）から調達せざるを得ない場合には、事前に工事監督員と協議すること。その場合、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類（実際の取引伝票等）を工事監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
- (2) 本試行の対象となる建設資材は、生コンクリート・鉄筋・鉄骨・アスファルト合材・石材等（砂、砂利、割栗石等）及び仮設材（運搬に要する費用のみ）とする。
- (3) 受注者の責に帰すべき理由による増加費用については、設計変更の対象としない。
- (4) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。
- ▷ 37. 「営繕工事における地域外（遠隔地）からの労働者確保に要する費用の積算方法等」の試行について
- (1) 本工事は、今後、不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保の方策について変更が生じ、適正な工事の実施が困難となる場合に、必要となる費用について支出実績を踏まえ、設計変更により対応する試行工事である。
- なお、当該試行による変更項目は、次による。

(実績変更対象項目)

共通仮設費：共通仮設費率に含まない項目の費用

現場管理費：労務管理費（募集及び解散に要する費用、
賃金以外の食事、通勤費等に要する費用）

※労働者確保が出来ず、安易に地域外から確保しても、工事施工箇所の地域において労務のひっ迫状況が確認されなければ、労働者確保に要する費用の設計変更はできない。

- (2) 受注者から協議を受け、設計変更が必要と認められる場合は、次のとおりとする。
7. 発注者は、実績変更対象項目について特記仕様書により、積算方法を明確にすることとする。
 4. 受注者は、労働者確保に要する方策に変更が生じ、北海道建設部営繕工事共通費積算基準等の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終変更時点で設計変更をすることがあるので、受注者は、労働者確保に要する費用の設計変更を希望する場合は、工事着手日までに「労働者確保に係る実施計画書」（様式1-2）及び「労働者確保に係る実施計画書（詳細内訳）」（様式1-3）を工事施工打ち合わせ簿に添付し工事監督員に提出する。受注者は、「労働者確保に係る実施計画書」等の提出時には、入札時に立案した予算計画における各費用の内訳がわかる資料（見積書等）を整理し保管すること。
ただし、労働者確保に要する方策に変更が生じて、設計変更を希望しない場合は、上記様式の提出は不要とし、工事打合せ記録簿で確認する。
 - ウ. 工事着手日までに「労働者確保に係る実施計画書」等を工事監督員に提出出来ない場合は、原則、労働者確保に要する費用の設計変更は行わない。
 - エ. 工事着手日までに「労働者確保に係る実施計画書」等を工事監督員に提出した受注者は、労働者確保に要する方策に変更が生じた場合、速やかに、適正な工事の実施が困難になった理由を工事打合せ記録簿に記載し、工事監督員に提出し協議を行う。
 - オ. 受注者は、工事監督員と協議を行い、労働者確保に要する費用の設計変更が必要と認められた場合、最終精算変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更を請求する際は、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書」（様式2-1）、「労働者確保に係る実績報告書（詳細内訳）」（様式2-2）及び実績変更対象費について実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。）を、工期末の30日前までに工事監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
 - カ. 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。
 - キ. 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。

費目		実績変更対象項目	当初積算方法
共通仮設費	仮設用借地料（準備費）	（地域外労働者確保に要する）現場事務所（敷地外）、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要した地代及び建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げした場合に要した費用	○当初積算では計上していない。
	宿舎費（仮設建物費）	（地域外労働者確保に要する）労働者が、旅館、ホテル等に宿泊した場合に要した費用 （労働者送迎費：労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送するために要した費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む））	○当初積算では計上していない。
現場管理費	募集及び解散に要する費用（労務管理費）	（地域外労働者確保に要する）労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費・手当	○当初積算では計上していない。 （地域外労働者以外にかかる募集及び解散に要する費用については現場管理費率に含まれる。）

賃金以外の食事、通勤等に要する費用 (労務管理費)	(地域外労働者確保に要する) 労働者の食事補助、交通費の支給	○当初積算では計上していない。 (地域外労働者以外にかかる賃金以外の食事、通勤等に要する費用については現場管理費率に含む)
------------------------------	-----------------------------------	--

▷ 38. 週休2日工事

- (1) 本工事は、週休2日工事の対象であり、「営繕工事における週休2日工事実施要領」に従い実施する。
- (2) 予定価格は、補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正して工事費を積算して作成する。
現場閉所（現場休息）の達成状況を確認し、4週8休に満たない場合は、契約書第24条の規定に基づき請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。
- (3) 週休2日とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。
- (4) 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、1日を通して、現場事務所での事務作業を含む一切の作業がなく、現場が閉所された状態をいう。
- (5) 現場休息とは、分離発注工事又は分割発注工事（以下「分離・分割発注した工事」という。）の場合に、各発注工事単位で、1日を通して、現場事務所での事務作業を含む一切の現場作業がない状態をいう。
なお、分離・分割発注した工事においては、受注者間で調整の上、現場閉所日を設定することが望ましいが、工程上必要な場合など、工事毎に現場休息日を設定することを妨げるものではない。
- (6) 対象期間とは、工期内において、現場における準備作業（現場事務所や仮設資材の搬入・設置等）に着手した日から後片付け作業（現場事務所や仮設資材の撤去・搬出等）を終えた日までの期間をいう。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間（自主施工期間で工事を一時中止する期間を含む。）など、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間のほか、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まないものとする。
- (7) 4週8休以上とは、対象期間内の現場閉所（現場休息）日数の割合（以下「現場閉所（現場休息）率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。
なお、現場休息率の算出において、現場休息の日数には現場閉所の日数を含む。また、降雨、降雪等による予定外の閉所日についても、現場閉所（現場休息）日数に含めるものとする。
[現場閉所（現場休息）率の算定方法]

$$K(\%) = A \div B$$
※K：現場閉所（現場休息）率（%）
A：対象期間における現場閉所（現場閉所及び現場休息）の日数
B：対象期間の日数
- (8) 現場閉所（現場休息）の確認は、次により行うものとする。
 7. 工事着手前
 - ・ 受注者は、現場における準備作業（現場事務所や仮設資材の搬入・設置等）に着手する日及び後片付け作業（現場事務所や仮設資材の撤去・搬出等）を終える日、工場製作のみを実施する期間などで対象外とする期間について、工事監督員に確認のうえ予定を決定し、対象期間を設定する。
 - ・ 分離・分割発注した工事の受注者は、受注者間で協力し、工事の進捗に影響が出ないよう調整したうえで現場閉所（現場休息）の予定日を決定する。

▷ 39. 「執務並行改修工事における時間外及び深夜の作業に係る労務費の積算方法等」の試行について

- ・ 受注者は、現場閉所（現場休息）の予定日を明示した計画工程表（任意様式とし、他の書類と兼ねることができる。）を工事監督員に提出する。
- 4. 工事着手後
 - ・ 工事監督員は、適宜、対象期間内の現場閉所（現場休息）の状況を確認する。
 - ・ 工事監督員は、現場閉所の状況の確認に当たっては、新たな書類作成等により事務負担が増大しないよう留意し、既存の書類の活用努める。
- (9) 受注者を対象としたアンケート調査の協力依頼があった場合には、これに協力するものとする。
- (1) 執務並行改修工事において、施設管理者の要望等により施工時期や施工時間が制限され、工期等を遵守するためやむを得ず時間外及び深夜（以下「時間外等」という。）の作業をせざるを得ない場合において、必要な時間外労働及び深夜労働に係る労務費の割増分に相当する費用について次により設計変更を行う。
 なお、設計図書に施工時期・施工時間等の施工条件について記載があるもの及び小規模な修繕工事は除く。
- (2) 受注者は、時間外等の作業を行う計画がある場合、事前に工事監督員と協議すること。
 その場合、工事監督員に次の書類を提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
 - 7. 施設管理者からの要望等の内容を記載した打合せ記録簿
 - 4. 制限される施工時期・施工時間により遅延する工程を記載した工事工程表
 - ウ. 時間外等作業の計画を記載した時間外等作業計画書
 - エ. その他、工事監督員が求める書類
- (3) 受注者は、設計変更の手続き後に時間外等作業を実施すること。また、時間外等作業終了後は、工事監督員に次の書類を提出又は提示し、実施状況を報告すること。
 - 7. 時間外等作業の実施内容を記載した時間外等作業実施報告書
 - イ. 7. の状況が確認できる作業日報等の作業記録の提示
- (4) 工事監督員等との協議の結果設計変更が認められない場合、受注者は再度施設管理者と調整を行う。
- (5) 時間外等作業に係る割増分労務費の算出方法は次のとおりとする。
 時間外（深夜）割増分労務費 = (労務単価 × K) × 作業時間数
 ※ K（割増賃金係数）= 割増対象賃金比 × 1/8 × 割増係数
 ※ 労務単価及び割増対象賃金比は、「公共工事設計労務単価表（農林水産省・国土交通省）」の職種別単価及び別表-1「割増対象賃金比」の数値を採用する。
 ※ 割増係数は、時間外0.25、深夜0.25とする。（積算標準単価に平均的能力の作業員による標準作業量の労務費が含まれているため、時間外労務費の割増係数は、割増分のみ（1.25-1=0.25）とする。）
- (6) 受注者の責に帰すべき理由による時間外等作業については、設計変更の対象としない。
- (7) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。

▷ 40. 防寒養生

防寒養生は、次の範囲とする。

(1) 養生期間

12月16日から3月15日を原則とする。

ただし、12月16日以前と3月15日以降において品質確保の観点から防寒養生の実施が必要となる期間については設計変更できるものとする

なお、寒中コンクリートの養生期間については、第6章コンクリート工事の期間

(2) 養生方法

7. 仮囲 ○ 上家仮囲 (* 単管足場+コンパネ+シート程度)
○ 側 仮 囲 (* ビニールシート ○ コンパネ)

4. 採暖 ○ 外部採暖 ○ 内部採暖

▷ 41. 夏期の熱中症対策

次に示した項目は、必要に応じて設計変更できるものとする。

(1) 対象期間

* 夏期(6月1日～8月31日)

(2) 対象項目

・ 遮光ネット

※ リース代を対象とする

▷ 42. 北海道インフラゼロ
カーボン試行工事について

- (1) 本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン試行工事」の対象工事である。

- (2) 工事契約後、受注者は、当該工事において、カーボンニュートラルに資する取組を提案し取組を実施することができる。
実施要領については、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。

URL https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkr/infra_zero_carbon.html

- (3) 試行を実施する場合は、次のとおりとする。

7. 受注者はインターネット上の「電子申請システム」により計画書を作成し、この計画書を施工計画書に添付し、工事監督員に提出する。

電子申請システム URL

<https://www.harp.lg.jp/SksJuminWeb/EntryForm?id=b3WEGyBM>

【注意】計画書の入力後には、必ず「PDF保存」の操作を行い、この計画書を施工計画書に添付すること。

4. 工事監督員（総括監督員）は、7.の提出があった時には、評価できる提案内容であるかを確認するものとする。なお、評価できない提案内容であったときには、工事監督員は受注者にその旨を助言し、この場合において受注者は、新たな提案を記載した計画書を再度提出することができる。

- ウ. 受注者は、4.で提案した取組内容を本工事の施工において行うとともに、実施状況がわかる写真を撮影する。

- エ. 受注者は、工事が完成する前までに、工事監督員（総括監督員）に「実施状況報告書」を提出する。「実施状況報告書」には、ウ.で撮影した写真を添付する。

- オ. 工事監督員（総括監督員）は、「実施状況報告書」により、4.で提案された内容（ただし、評価できる提案内容に限る。）が適切に実施されていることを確認した場合には、工事施行成績評定の「6 社会性等」の該当評価項目を加点評価する。（ただし、工事施行成績評定を行わない場合を除く。）

なお、適切に実施されていない場合、「実施状況報告書」の提出がされていないなどで実施状況が確認できない場合、又は4.の提案がされていないなどの場合には、加点評価は行わない。

- (4) 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

▷ 43. ゴム製品等に係る品質確認について

- (1) ゴム製品等の品質確認等

受注者は、東洋ゴム化工品(株)、ニッタ化工品(株)で製造された製品や材料（以下「ゴム製品等」という。）を用いる場合には、同社が製造するゴム製品等に対して受注者が指定した第三者（東洋ゴム化工品(株)、ニッタ化工品(株)と資本面・人事面で関

▷ 44. 建設キャリアアップシステム活用モデル工事の実施について

係がない者)によって作成された品質を証明する書類を提出し、工事監督員の確認を得るものとする。

なお品質証明において、以下の試験及び検査を行う際、製品に応じて必要な規格(計測項目)について取得するものとする。

通常状態での試験(常態試験)～ 硬さ、比重、引張強度、伸び

熱老化試験～ 熱老化前後での変化率(硬さ、比重、引張強度、伸び)

圧縮永久ひずみ試験～ 圧縮による残留歪み

製品検査～ 外観、寸法、性能

- (2) ゴム製品等の品質確認をした場合における瑕疵担保の取扱い

第三者による品質証明書類を提出し工事監督員の確認を得た場合であっても、後に製品不良等が判明した場合に受注者の瑕疵担保責任が免責されるものではない。

- (1) 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)の活用を促進するため、CCUSの活用に関する評価対象項目を設定し、その達成状況に応じた工事施行成績評価を実施する試行工事である。

- (2) 本工事において使用する用語の定義は以下のとおりとする。

・技能者：元請企業及び下請企業の従業員で、建設技能者として就労する者をいい、一人親方を含む。

・カードリーダー：CCUSに対応したICカードリーダーをいう。

・現場利用料：CCUSのシステム利用料のうち、技能者の就業履歴回数(カードタッチ)ごとに発生する料金であり、元請として現場を登録する事業者が支払を行う費用をいう。

・対象期間：CCUS活用モデル工事の現場において技能者の就業履歴を蓄積すべき期間のことをいい、工期から準備期間、不稼働日及び後片付け期間を除いた期間とする。ただし、現場着手日までに事業者登録、技能者登録及び管理者ID(現場管理者)登録が完了していない場合は、これらの登録が全て完了した日の翌日を期間の始まりとする。

- (3) 本工事において、受注者が工事着手前に発注者に対してCCUSの活用に取り組む旨を希望し、下記の評価対象項目ごとの判断基準を全て達成した場合、工事施行成績評価において加点評価を行うものとする。

〈評価対象項目〉

- ①事業者登録
- ②管理者ID(現場管理者)登録
- ③技能者の就業履歴の蓄積
- ④アンケートの提出

〈判断基準〉

- ①元請企業の登録
- ②当該現場の登録
- ③対象期間の日数の50%以上蓄積
- ④工事完成までに発注者に提出

※既に事業者登録を終えている場合は、①の判断基準を満たしているものとする。

- (4) 発注者は、受注者に対して(3)に掲げる判断基準の達成状況を記載した資料の提出を求めることにより、達成状況を確認するものとする。

〈提出資料の例〉

就業履歴一覧(月別カレンダー)など

- (5) 受注者が、(3)に掲げる全ての基準を達成した場合は、工事施行成績評価基準の工事成績採点の考査項目別運用表における評価項目「5. 創意工夫ー■施工関係」の「その他」欄に「CCUS活用モデル工事の基準達成」と記載して、加点評価することとする。

- (6) CCUS活用のためのカードリーダー設置費用及び現場利用料（カードタッチ費用）について、次のとおり、設計変更時に支出実績に基づき、共通仮設費として計上することとする。

この際、これらの費用は現場管理費率及び一般管理費等率の対象外とする。

ア カードリーダー設置費用

カードリーダーの購入等の費用について、購入又はリースを証する領収書等による支出実績と現場での使用実績を確認し、現場で使用するOSがWindowsの場合は1台あたり1万円、iOSの場合は1台あたり3万円を上限として、支出実績に基づき費用を計上する。原則として、1工事あたり2台を上限とするが、施工箇所が点在する工事の場合など入構箇所等の事情により、2台を超えるカードリーダーが設置されている場合、受発注者協議を行い、必要と認められる場合は、2台を上回る費用を計上することが出来るものとする。このほか、カードリーダーではなく、顔認証カメラや顔認証型のリーダーで入構管理を行う場合についても、OSがWindowsの場合は1台あたり1万円、iOSの場合は1台あたり3万円を上限として、支出実績に基づき費用を計上する。

また、カードリーダーではなく、スマートフォンや携帯電話等を活用した入退場管理サービスを使用する場合は、1工事当たり3万円を上限として、支出実績に基づき費用を計上する。

なお、ここに示す上限額は全て税抜き価格とし、カードリーダー以外の機器（パソコン、タブレット）や通信費は計上しない。

イ 現場利用料（カードタッチ費用）

現場における現場利用料は、受注者が提出する当該現場に係る現場利用料の明細に基づき、共通仮設費として計上することとする。

なお、現場でカードタッチを忘れた場合の事後補正については、（一財）建設業振興基金による請求に含まれる範囲に限り対象とする。

- (7) 受注者は、別に定めるアンケートを工事完成までに発注者に提出するものとする。
- (8) 本条に定めのない事項については、必要に応じて受発注者の協議により定めるものとする。
- (1) 本工事は、「遠隔臨場試行工事」の対象であり、営繕工事における遠隔臨場試行実施要領に従い実施する。

▷ 45. 遠隔臨場試行工事

* 発注者指定方式 ○ 受注者希望方式

- (2) 受注者希望方式の場合には、受注者は、対象工事の特性等を踏まえ、遠隔臨場の実施を希望する時には、工事監督員にその旨を報告し、確認を得なければならない。
- (3) 受注者は、遠隔臨場を実施する前までに、適用する工種・確認項目、使用機器及び仕様、実施方法及び安全対策、必要な費用の概算額を示した実施計画（任意様式とし、他の書類と兼ねることができる。）を策定し、工事監督員の確認を受けなければならない。
- (4) 受注者は、ウェアラブルカメラ等により撮影した映像及び音声をWeb会議システム等を用いて工事監督員に配信し、双方向通信を使用して工事監督員の立会い、協議、検査及び調整を行う。
なお、遠隔臨場に用いる機器は、立会い等に限らず、定例会議、現場と設計図書相互の不一致若しくは事故の報告時などにも、使用することができる。
- (5) 遠隔臨場を実施することによって生じる費用は、共通仮設費に積上げ計上（現場管理費率及び一般管理費等率の対象外）する。
なお、従来の立会・確認に要する費用は共通仮設費に率計上しているため、積上げ計上できる費用は追加で必要となったものに限るものとする。

<p>▶ 46. 営繕工事情報共有システム</p>	<p>(6) 受注者を対象としたアンケート調査の協力依頼があった場合には、これに協力するものとする。</p> <p>(1) 本工事は、営繕工事情報共有システムの対象工事である。</p> <p>(2) 情報共有システムは、次の各号に掲げる条件を満たすものとし、別紙1「着手時協議チェックシート」を用いて受発注者協議により決定する。なお、受注者は決定後速やかに情報共有システムの契約を行う。</p> <p>ア 情報共有システムの提供方式はASP方式とする</p> <p>イ 国土交通省大臣官庁官庁営繕部「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 2019 年版 営繕工事編」で求める機能をすべて満たすもの</p> <p>ウ 情報共有システムの操作研修や相談窓口の利用が可能なもの</p> <p>(3) 工事帳票のうち情報共有システムで処理するものは、別紙1「着手時協議チェックシート」を用いて受発注者協議により決定するものとする。 (様式については下記URL参照のこと https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkh/169850.html)</p> <p>(4) (1) (3)で決定された工事帳票の決裁は、情報共有システム上で行うことを原則とする。また決裁に用いる協議簿等は情報共有システム上の様式を用いる。なお、情報共有システムによる書類等の提出・受理などの処理を行うことで、紙への「署名・押印」と同等の処理を行なったことと見なす。</p> <p>(5) 情報共有システムで作成された工事帳票等は電子データを利用した検査（電子検査）を原則とする。</p> <p>(6) 情報共有システムで作成された工事帳票一式は、電子媒体（CD-R等）で納品すること。納品の内容については営繕事業電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】（案）に即したものとする。</p> <p>(7) 受注者は、納品後速やかに情報共有システムから工事帳票一式及び利用者情報の消去を行うものとする。</p> <p>(8) その他、本項に定めのない事項は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。</p>
<p>▶ 47. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間</p>	<p>請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。</p> <p>なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、受注者が申出た日とし、工事工程表、総合施工計画書、工事打合せ記録簿いずれかで示すこと。</p> <p>不明な点については、北海道建設部建設政策局建設管理課作成施工体制Q & A 参照のこと。</p>

● 第 2 章 仮 設 工 事																																
記載のない限り1.1.1等の3つの数字は、公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）の章・節・項を示す																																
項 目		特 記 事 項																														
▷	1. 騒音・粉じん等の対策	(1) 防音パネル (2.1.3) ○ 設ける (設置範囲：図示) * 設けない (2) 防音シート ○ 設ける (設置範囲：図示) * 設けない																														
▶	2. 足場等	(1) 内部足場 ○ 脚立足場 ○ 枠組棚足場 (2.2.1) ○ ローリングタワー (2) 外部足場 ● 設置する 足場を設ける場合には、「手すり先行工法に関するガイドライン」について（厚生労働省平成21年4月策定）の「（別紙）手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づき、足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時には、常時、全ての作業床について手すり、中棧及び幅木の機能を有するものを設置しなければならない。 (3) 災害防止 (2.2.1) ○ ネット状養生シート (○ 防災Ⅰ類 ○ 防災Ⅱ類) ○ 養生防護棚 ○ 金網張 ○ 金網式養生枠 ○ 養生シート (○ 防災Ⅰ類 ○ 防災Ⅱ類) (4) 材料、撤去材等の運搬方法 (表2.2.1) ○ A種(二本構りフト等) ○ B種(トラッククレーン等) ○ C種(既存E V利用) ○ D種(既存階段) ○ E種(登り桟橋等)																														
▷	3. 養生	(1) 既存部分・既存家具・既存設備等の養生 (2.3.1) * 行わない ○ 行う 養生方法 * ビニルシート ○ _____ (2) 既存ブラインド、カーテン等の養生及び保管場所等 * 行わない ○ 行う 養生の方法 * ビニルシート ○ _____ 保管場所 _____ (3) 固定された備品、机・ロッカー等の移動 * 行わない ○ 行う 移動場所 _____																														
▷	4. 仮設間仕切り	(1) 仮設間仕切りの種別 (2.3.2) (表2.3.1) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>下 地</th> <th>材 質</th> <th>充填材</th> <th>塗 装</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○ A種</td> <td>○ 木下地</td> <td>* せっこうボード (* 9.5 ○)</td> <td>厚さ mm</td> <td>○ 片面</td> </tr> <tr> <td>○ B種</td> <td>* 軽量鉄骨</td> <td>○ 合板 (* 9.0 ○)</td> <td>—</td> <td>* 無し</td> </tr> <tr> <td>* C種</td> <td>○ 単管下地</td> <td>○ 全面シート</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">仮設扉</td> <td>* 木製扉</td> <td>* 合板張り程度</td> <td>—</td> <td rowspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>○ 鋼製扉</td> <td>○ 片面フラッシュ程度</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			種別	下 地	材 質	充填材	塗 装	○ A種	○ 木下地	* せっこうボード (* 9.5 ○)	厚さ mm	○ 片面	○ B種	* 軽量鉄骨	○ 合板 (* 9.0 ○)	—	* 無し	* C種	○ 単管下地	○ 全面シート	—	—	仮設扉	* 木製扉	* 合板張り程度	—	—	○ 鋼製扉	○ 片面フラッシュ程度	—
種別	下 地	材 質	充填材	塗 装																												
○ A種	○ 木下地	* せっこうボード (* 9.5 ○)	厚さ mm	○ 片面																												
○ B種	* 軽量鉄骨	○ 合板 (* 9.0 ○)	—	* 無し																												
* C種	○ 単管下地	○ 全面シート	—	—																												
仮設扉	* 木製扉	* 合板張り程度	—	—																												
	○ 鋼製扉	○ 片面フラッシュ程度	—																													
▷	5. 監督員事務所及び備品等	(2) 設置箇所：図示 (1) 監督員事務所 (2.4.1) ○ 設ける * 設けない (* 10㎡ ○ 20㎡ ○ 35㎡ ○ 65㎡ ○ 100㎡) 程度 (2) 設備、備品等は工事監督員との協議による。																														
▶	6. 工事用便所	* 設ける ○ 設けない																														
▶	7. 工事用水	構内既存の施設 ○ 利用できる (○ 有償 ○ 無償) * 利用できない																														
▶	8. 工事用電力	構内既存の施設 ○ 利用できる (○ 有償 ○ 無償) * 利用できない																														
▷	9. 指定仮設	* 仮設計画図による。																														
▷	10. 交通誘導警備員	建設機械及び車両等の出入りの際には、出入口に交通誘導警備員を配置し、一般通行者及び一般車両の安全を確保すること。 なお、配置位置及び交通誘導警備員の区分は、次による。 配置位置：図示 警備員詰所：(○ 設ける * 設けない)																														

<div> <div></div> <div>12. 清掃員</div> </div>	<div>表 工事現場の位置と交通誘導警備員区分</div> <table> <tr> <th>工事現場の出入り口を設ける道路（路線）</th><th>交通誘導警備員区分</th></tr> <tr> <td>市街地（DID）内の路線</td><td rowspan="2">交通誘導警備員A</td></tr> <tr> <td>北海道（各方面）公安委員会告示による認定路線</td></tr> <tr> <td>上記以外の路線</td><td>交通誘導警備員B</td></tr> </table> <p>市街地内の路線及び認定路線の場合は、交通誘導警備業務を行う場所ごとに交通誘導警備員Aを1人以上配置する。</p> <p>交通誘導警備員Aを配置できない場合で、やむを得ず受注者自らが交通誘導を行う場合は、工事監督員と協議すること。</p> <p>建設機械及び車両等の出入りの際には、適宜作業員を配置し、敷地外の道路等を泥等で汚した場合には、速やかに清掃を行うこと。</p>	工事現場の出入り口を設ける道路（路線）	交通誘導警備員区分	市街地（DID）内の路線	交通誘導警備員A	北海道（各方面）公安委員会告示による認定路線	上記以外の路線	交通誘導警備員B
工事現場の出入り口を設ける道路（路線）	交通誘導警備員区分							
市街地（DID）内の路線	交通誘導警備員A							
北海道（各方面）公安委員会告示による認定路線								
上記以外の路線	交通誘導警備員B							

<div> <div></div> <div>第 3 章</div> <div>防水改修工事</div> </div>																									
項 目	特 記 事 項																								
<div> <div></div> <div>1. 降雨等に対する養生方法</div> </div>	<div> <div>3. 1. 3 (5) (7) ～ (9) による。</div> <div>(3. 1. 3)</div> </div>																								
<div> <div></div> <div>2. ルーフドレン回りの処理</div> </div>	<div> <div>改修用ドレン</div> <div>(3. 2. 5)</div> <div>(POAS、POAS I、POD、POD I、POS、POS I、POX工法の場合)</div> <div>* 設ける ○ 設けない</div> </div>																								
<div> <div></div> <div>3. 既存下地の処理</div> </div>	<div> <div>(1) 補修箇所の形状、長さ、数量等 * 図示</div> <div>(3. 2. 6)</div> <div>(2) POS工法及びPOSI工法（機械的固定工法）の既存保護層を撤去し</div> <div>(3. 2. 6)</div> <div>防水層を非撤去とした立上り部等の処理</div> <div>* 3. 2. 6による</div> <div>○</div> <div>(3) 架台回り等の取付け部及び防水層末端部等の納まり部の処理</div> <div>(3. 2. 6)</div> <div>* 図示 ○ 工事監督員と協議</div> </div>																								
<div> <div></div> <div>4. 既存防水層表面の仕上げ塗装</div> </div>	<div> <div>* 除去する ○ 除去しない</div> <div>(3. 2. 6)</div> <div>(M4AS、M4AS I、M4C、M4D I、L4X工法の場合)</div> </div>																								
<div> <div></div> <div>5. 断熱材</div> </div>	<div> <div>各断熱工法で使用する断熱材は、ノンフロン仕様とする。</div> </div>																								
<div> <div></div> <div>6. アスファルト防水</div> </div>	<div> <div>(1) 改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ</div> <div>(3. 3. 2)</div> <div>* 表3. 3. 3から表3. 3. 9による</div> <div>○ 図示</div> <div>(2) 部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ</div> <div>(3. 3. 2)</div> <div>* 表3. 3. 3から表3. 3. 9による</div> <div>○ 図示</div> <div>(3) 押え金物の材質及び形状寸法</div> <div>(3. 3. 2)</div> <div>材質： * アルミニウム製 ○</div> <div>形状： * L-30×15×2. 0mm程度 ○</div> <div>(4) 屋根保護防水断熱工法の断熱材の種類及び厚さ：</div> <div>(3. 3. 2)</div> <table> <tr> <th>断 熱 材</th><th>厚さ (mm)</th></tr> <tr> <td>* 押出法^ホリスレンフォーム断熱材</td><td>○ 30</td></tr> <tr> <td>断熱材 3 種 b A（スキン層付き）（JIS A 9521）</td><td>○ 50</td></tr> <tr> <td></td><td>○ 100</td></tr> </table> <div>(5) 屋根露出防水断熱工法の断熱材の種類及び厚さ</div> <div>(3. 3. 2)</div> <table> <tr> <th>断 熱 材</th><th>厚さ (mm)</th></tr> <tr> <td>JIS A 9521 (建築用断熱材) に基づく 次の発泡プラスチック断熱材</td><td>○ 30</td></tr> <tr> <td>* ○ ビーズ^ホ法^ホリスレンフォーム</td><td>○ 50</td></tr> <tr> <td>(JIS記号 ・ スキン層等の区分)</td><td>○ 100</td></tr> <tr> <td>○ 押出法^ホリスレンフォーム</td><td></td></tr> <tr> <td>(JIS記号 ・ スキン層等の区分)</td><td></td></tr> <tr> <td>硬質ウレタンフォーム断熱材 2種1号又は2号で透湿係数を除く規格に準ずるもの（JIS A 9521）</td><td></td></tr> <tr> <td>○</td><td></td></tr> </table> </div>	断 熱 材	厚さ (mm)	* 押出法 ^ホ リスレンフォーム断熱材	○ 30	断熱材 3 種 b A（スキン層付き）（JIS A 9521）	○ 50		○ 100	断 熱 材	厚さ (mm)	JIS A 9521 (建築用断熱材) に基づく 次の発泡プラスチック断熱材	○ 30	* ○ ビーズ ^ホ 法 ^ホ リスレンフォーム	○ 50	(JIS記号 ・ スキン層等の区分)	○ 100	○ 押出法 ^ホ リスレンフォーム		(JIS記号 ・ スキン層等の区分)		硬質ウレタンフォーム断熱材 2種1号又は2号で透湿係数を除く規格に準ずるもの（JIS A 9521）		○	
断 熱 材	厚さ (mm)																								
* 押出法 ^ホ リスレンフォーム断熱材	○ 30																								
断熱材 3 種 b A（スキン層付き）（JIS A 9521）	○ 50																								
	○ 100																								
断 熱 材	厚さ (mm)																								
JIS A 9521 (建築用断熱材) に基づく 次の発泡プラスチック断熱材	○ 30																								
* ○ ビーズ ^ホ 法 ^ホ リスレンフォーム	○ 50																								
(JIS記号 ・ スキン層等の区分)	○ 100																								
○ 押出法 ^ホ リスレンフォーム																									
(JIS記号 ・ スキン層等の区分)																									
硬質ウレタンフォーム断熱材 2種1号又は2号で透湿係数を除く規格に準ずるもの（JIS A 9521）																									
○																									

- (6) 絶縁用シート (3.3.2)
7. 屋根保護防水密着工法又は屋根保護防水絶縁工法
 * ポリエチレンフィルム 厚0.15mm以上 ○ _____
4. 屋根保護防水密着断熱工法又は屋根保護防水絶縁断熱工法
 * フラットヤーンクロス (70g/m²程度) ○ _____
- (7) 保護コンクリート (3.3.2)
7. 設計基準強度 (Fc) * 18N/mm² ○ _____ N/mm² (8.11.1)
4. スランプ * 15cm ○ 18cm
- (8) 立上り部保護 * 設けない ○ コンクリート (3.3.2)
 ○ 設ける { ○ 普通れんが及び化粧れんが
 ○ 乾式
- (9) 種別及び工程 (3.1.4) (表3.1.1) (3.3.3) (表3.3.3~10)

施工部位	工 法	種 別	立上り部における保護工法
	○ P1B	○ B-1 * B-2 (表3.3.3)	適用: ○ 設けない ○ 設ける
	○ P1BI	○ BI-1 * BI-2 (表3.3.4)	工法: ○ 図示 ○ _____
	○ P2AI	○ AI-1 * AI-2 ○ AI-3 (表3.3.5)	
	○ P2A	○ A-1 * A-2 ○ A-3 (表3.3.6)	
施工部位	工 法	種 別	仕上塗料
	○ M4C	○ C-1 * C-2 ○ C-3 ○ C-4 (表3.3.7)	種類: ○ _____
	○ M3D ○ POD	○ D-1 * D-2 (表3.3.8)	使用量: ○ _____
	○ PODI ○ M3DI ○ M4DI	○ DI-1 * DI-2 (表3.3.9)	* 製造所の仕様による
施工部位	工 法	種 別	保護層
	○ P1E ○ P2E	○ E-1 * E-2 ○ E-1 ☆ (表3.3.10) (☆は表3.3.10の工程3を行う場合)	○ 設ける ○ 設けない

- * 表3.1.1による ○ 行わない
- (11) 脱気装置の種類及び設置数量
 (M3D、POD、PODI、M3DI、M4DI工法の場合)
 * アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による
 ○ _____
- (12) 屋根露出防水絶縁断熱工法におけるルーフトレン回り及び立上り部周辺の断熱材の張りじまい位置 (3.3.4)
 * 図示 ○ _____
- (13) 平場の保護コンクリートの厚さ (3.3.5) (表8.1.5)
7. こて仕上げ
 * 80mm以上 ○ _____
 床面の仕上り平たんさ ○ a種 ○ b種 ○ c種
4. 床タイル張り等仕上げ
 * 60mm以上 ○ _____
- (14) 保護層等の屋上排水溝 (3.3.5)
 ○ 設けない ○ 設ける (図示)

▷ 7. 改質アスファルトシート
防水

(1) 種別及び工程

(3. 1. 4) (表3. 1. 1) (3. 4. 2～3) (表3. 4. 1～3)

施工部位	工法	種別	材質	仕上塗材
	○ M4AS (表3. 4. 1)	○ AS-T1 ○ AS-T2 ○ AS-J2	* R種	* シルバー
	○ M3AS ○ POAS (表3. 4. 2)	○ AS-T3 ○ AS-T4 ○ AS-J1 ○ AS-J3 ☆		
	○ M3ASI ○ M4ASI ○ POASI (表3. 4. 3)	○ ASI-T1 ○ ASI-J1	○ N種	○ カラー

☆AS-J3はPOAS工法の場合のみ

※ 仕上塗料の種類及び使用量

(表3. 4. 1～3)

7. 種類: _____

1. 使用量 _____

* 改質アスファルトシートの製造所の仕様による

○ _____

(2) 改質アスファルトシートの種類及び厚さ

(3. 4. 2)

* 表3. 4. 1から表3. 4. 3による

○ _____

(3) 粘着層付改質アスファルトシート及び部分粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ

(3. 4. 2)

* 表3. 4. 1から表3. 4. 3による

○ _____

(4) 押え金物の材質及び形状寸法

(3. 4. 2)

7. 材質 * アルミニウム製 ○ _____

1. 形状 * L-30×15×2.0mm程度 ○ _____

(5) 断熱材

(3. 4. 2)

* JIS A 9521 (建築用断熱材) に基づく次の発泡プラスチック断熱材

種類	厚さ(mm)
* ビーズ法ポリスチレンフォーム (JIS記号 _____ ・ スキン層等の区分 _____)	○ 30
* 押出法ポリスチレンフォーム (JIS記号 _____ ・ スキン層等の区分 _____)	○ 50
○ 硬質ウレタンフォーム断熱材2種1号又は2号で透湿係 数を除く規格に準ずるもの(JIS A 9521)	○ 100

(6) M3AS、POAS、M3ASI、M4ASI、
POASI工法の脱気装置の種類及び設置数量

(3. 4. 3)

* 改質アスファルトシートの製造所の仕様による

○ _____

(7) M3ASI、M4ASI、POASI工法における防湿用シートの設置

(3. 4. 3)

○ 設ける ○ 設けない

▷ 8. 合成高分子系ルーフィングシート防水

(1) 種別及び工程

(3. 1. 4) (表3. 1. 1) (3. 5. 2～4) (表3. 5. 1～3)

施工部位	工法	種別	厚さmm	仕上塗材
	○ POS	○ S-F1	* 1.2 ○	* シルバー
		○ S-F2	* 2.0 ○ 1.5	○ カラー
	○ S4S (表3. 5. 1)	○ S-M1	* 1.5 ○	* シルバー
		○ S-M2	* 2.0 ○ 1.5	○ カラー
	○ POSI	○ SI-F1	* 1.2 ○	* シルバー
		○ SI-F2	* 1.5 ○	○ カラー
	○ S4SI (表3. 5. 2)	○ SI-M1	* 1.5 ○	* シルバー
		○ SI-M2	* 1.5 ○	○ カラー
	○ S3S (表3. 5. 1)	○ S-F1	* 1.2 ○	* シルバー
		○ S-F2	* 2.0 ○ 1.5	○ カラー
	○ S3SI (表3. 5. 2)	○ SI-F1	* 1.2 ○	* シルバー
		○ SI-F2	* 1.5 ○	○ カラー

	○ M4S (表3.5.1)	○ S-M1	* 1.5	○	* シルバー
		○ S-M2	* 2.0	○ 1.5	○ カラー
	○ M4SI (表3.5.2)	○ SI-M1	* 1.5	○	* シルバー
		○ SI-M2	* 1.5	○	○ カラー
	○ P1S (表3.5.3)	○ S-C1	* 1.0	○	

- (2) 既存防水層（立上り部等）の撤去（POS（機械）， POSI（機械）， M4S, M4SI, S4S（機械）， S4SI（機械）の場合） (3.1.4)

* ルーフィング類の製造所の仕様による ○ 行わない

- (3) ルーフィングシート（JIS A 6008）の種類及び厚さ： (3.5.2)

* 表3.5.1～表3.5.3による

○

- (4) 固定金具の材質及び寸法形状 (3.5.2)

材質 * 防錆処理した鋼板 ○ ステンレス鋼板

○ 片面若しくは両面に樹脂を積層加工したもの

○

寸法形状 * 厚さ0.4mm以上

○

- (5) 絶縁用シート及び可塑剤移行防止用シートの材質 (3.5.2)

* 発泡ポリエチレンシート ○

- (6) 脱気装置の種類及び設置数量 (3.5.3)

* ルーフィングシートの製造所の仕様による

○

- (7) 断熱材の種類及び厚さ (3.5.2)

7. 機械的固定工法（JIS A 9521（建築用断熱材）に基づく発泡プラスチック断熱材）

種類	厚さ（mm）
* ビーズ法ポリスチレンフォーム (JIS記号 ・ スキン層等の区分)	○ 30
* 押出法ポリスチレンフォーム (JIS記号 ・ スキン層等の区分)	○ 50
○ 硬質ウレタンフォーム断熱材2種1号又は2号で透湿係数を除くJIS A 9521の規格に準ずるもの	○ 100

4. 接着工法（JIS A 9521に基づく発泡プラスチック断熱材）

種類	厚さ（mm）
* ビーズ法ポリスチレンフォーム (JIS記号 ・ スキン層等の区分)	○ 30
* 押出法ポリスチレンフォーム (JIS記号 ・ スキン層等の区分)	○ 50
○ 硬質ウレタンフォーム断熱材2種1号又は2号で透湿係数を除くJIS A 9521の規格に準ずるもの	○ 100
○ ポリエチレンフォーム断熱材の場合は密度及び熱伝導率がJIS A 9521に準ずるもの	

- (8) S-M2及びSI-M2で立上りが接着工法の場合の立上りシートの厚さ (標準仕様書 表9.4.1, 表9.4.2)

* 1.5mm ○ mm

- (9) 仕上塗料の種類及び使用量 (表3.5.1～2)

7. 種類： * 非歩行用仕様 ○

4. 使用量

* ルーフィングシートの製造所の仕様による

○

- (10) SI-M1及びSI-M2の防湿用フィルムの設置 (表3.5.2)

* 図示 ○

- (11) S-C1の工程4の保護モルタルの塗厚 (表3.5.3)

○ mm

- (12) プレキャストコンクリート下地の場合の目地処理（接着工法） (3.5.4)

* 図示 ○

- (13) プレキャストコンクリート下地の入隅部の増張り（S-F1又はSI-F1の場合） (3.5.4)

	(3) 防露材のホルムアルデヒド放散量 (3.8.2) * F☆☆☆☆ ○ _____ (4) 既存のといその他の撤去及び降雨等に対する養生方法 (3.8.3) * 図示 ○ _____ (5) 鋼管製といの防露巻き (3.8.3) * 表3.8.4による ○ _____ (6) たてどい受金物の取付け * 図示 ○ _____ (3.8.3) (7) ルーフドレンの取付け工法 (3.8.3) * 水はけよく、床面より下げ、周囲の隙間にモルタルを充填 ○ _____
▷ 12. アルミニウム製笠木	(1) 部材の種類 (3.9.2) (表3.9.1) ○ 250形 ○ 300形 ○ 350形 ○ その他 (図示) (2) 板材折曲げ形の笠木本体幅及び板厚 (3.9.2) ○ 笠木本体幅 _____ mm 板厚 * 2.0mm ○ _____ mm (3) 表面処理の種別 (3.9.2) (表5.2.2) ○ AB-1種 ○ AB-2種 ○ AC-1種 ○ AC-2種 ○ BA-1種 ○ BA-2種 ○ BB-1種 ○ BB-2種 ○ BC-1種 ○ BC-2種 ○ C種 (4) 既存笠木等の撤去及び新規アルミニウム製笠木の下地補修工法 (3.9.3) * 図示 ○ _____ (5) 板材折曲げ形の取付方法： (3.9.3) * 図示 ○ _____ (6) 笠木の固定金具の工法等： (3.9.3) 建築基準法に基づく風圧力に対応した工法 * 適用する ○ 適用しない 防水工事の保証期間は、(* 10年 ○ _____ 年)
▷ 13. 保証	

●	第 7 章	塗装改修工事
---	-------	--------

項 目	特 記 事 項		
▷ 1. 材料	(1) 屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量 (7.1.3) * F☆☆☆☆ ○ _____		
▷ 2. 下地調整	(1) 塗替えでRB種の場合の既存塗膜の除去範囲 (7.2.1～7) * 劣化部分は除去し、活膜部分は残す ○ _____ (7.2.2～7) (表7.2.1～7)		
▷ 3. 木部塗装	(7章各節)		
	該当	塗料その他	種別 (塗り回数)
	○	合成樹脂調合ペイント塗り (SOP)	新規(屋外) * A種 ○ B種
		塗料の種別 * 1種 ○ 2種	新規(屋内) * A種 ○ B種
			塗替 ○ A種 * B種 ○ C種
	○	フタル酸樹脂エナメル塗り (FE)	* RC種
	○	ウレタン樹脂ワニス塗り (UC)	○ A種 * B種
	○	クリヤーラッカー塗り (CL)	○ A種 * B種
	○	オイルステイン塗り (OS)	* RB種
	○	つや有り合成樹脂エマルジョンペイント塗り (EP-G)	新規 * A種 ○ B種
			塗替 ○ A種 * B種 ○ C種
	○	木材保護塗料塗り (WP) 屋外	○ A種 * B種
			不透明塗料塗り * RA種 ○ RB種
			透明塗料塗り ○ RA種 * RB種
			○ RA種 ○ RB種 ○ RC種
			○ RA種 * RB種
			○ RA種 * RB種
			* RB種
			* RA種 ○ RB種
			○ RA種 * RB種 ○ RC種
			○ RA種 * RB種 ○ RC種

○			
---	--	--	--

※ オイルステイン塗りの塗料

▷

4. 鉄部塗装

(1) 鉄鋼面

(7章各節)

該当	塗装の種類	種別	錆止塗り種別	錆止塗料種別	下地調整
○	合成樹脂 調合ペイント 塗り (SOP)	新規 ○ A種 * B種	見え掛け * A種 ○ B種 ○ C種 見え隠れ ○ A種 * B種 ○ C種	* A種 ○ B種	* RA種 ○ RB種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ A種 ○ B種 * C種 ○ 無し		○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	フタル酸樹脂 エナメル塗 (FE)			* A種 ○ B種	* RC種
○	つや有合成樹脂 エマルジョンペイント塗り (EP-G) 屋内	新規 ○ A種 * B種	見え掛け * A種 ○ B種 ○ C種 見え隠れ ○ A種 * B種 ○ C種	○ A種 * B種	* RA種 ○ RB種 ○ RC種 * RA種 ○ RB種 ○ RC種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ A種 ○ B種 * C種 ○ 無し		○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	耐候性塗料塗り (DP) 屋外	新規 * A種	* A種	* A種 ○ B種	* RA種
	上塗り塗料等級 ○ 1級 ○ 2級 ○ 3級	塗替 * A種	○ A種 ○ B種 ○ C種	* A種 ○ B種	○ RA種 ○ RB種 ○ RC種
○					

(2) 亜鉛めっき鋼面

(7章各節)

該当	塗装の種類	種別	錆止塗り種別	錆止塗料種別	下地調整
○	合成樹脂 調合ペイント 塗り (SOP)	新規 ○ A種 * B種	○ A種 * B種 ○ C種	屋内 * A種 ○ B種	* RA種 ○ RB種
	塗料の種別 * 1種 ○ 2種	塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ A種 ○ B種 * C種 ○ 無し	屋外 * A種 ○ B種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	フタル酸樹脂 エナメル塗 (FE)			* A種 ○ B種	* RC種
○	つや有合成樹脂 エマルジョンペイント塗り (EP-G) 屋内	新規 ○ A種 * B種	○ A種 ○ B種 ○ C種	* C種	○ RA種 ○ RB種 ○ RC種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ A種 ○ B種 * C種 ○ 無し		○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	耐候性塗料塗り (DP) 屋外	新規 * A種	* B種	* A種 ○ B種	* RA種
	上塗り塗料等級 ○ 1級 ○ 2級 ○ 3級	塗替 * A種	* C種	* A種 ○ B種	○ RA種 ○ RB種 ○ RC種
○					

(3) 鋼製建具面

該当	塗装の種類	種別	錆止塗り種別	錆止塗料種別	下地調整
○	合成樹脂 調合ペイント 塗り (SOP)	新規 ○ A種 * B種	* A種 ○ B種 ○ C種	屋内 * A種 ○ B種	* RC種
	塗料の種別 * 1種 ○ 2種	塗替 * A種 ○ B種 ○ C種	○ A種 ○ B種 * C種 ○ 無し	屋外 * A種 ○ B種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	フタル酸樹脂 エナメル塗り (FE) 屋内			* A種 ○ B種	* RC種
○	耐候性塗料塗り (DP) 屋外	新規 * A種	* A種		* RA種
	上塗り塗料等級 ○ 1級 ○ 2級 ○ 3級	塗替 * A種	* C種		○ RA種 ○ RB種 ○ RC種
○					

▷ 5. モルタル面及びせっこう
プラスター面の塗装

(7章各節)

該当	塗装の種類	種別 (塗り回数)	下地調整
○	アクリル樹脂系非 水分散型塗料塗り (NAD)	○ A種 * B種	* 乾燥、汚れ、付着物の除去 ○ ○ モルタル面 RB種
○	つや有合成樹脂エ ポキシペイント塗り (EP-G)	新規 ○ A種 * B種	○ RA種 * RB種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	合成樹脂エマル ションペイント塗 り (EP)	新規 ○ A種 * B種	○ RA種 * RB種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	合成樹脂エマル ション模様塗料塗 り (EP-T)	新規 ○ A種 * B種	○ RA種 * RB種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○			

(1) 塗替えの場合のしめ止め (EP-G・EP)

(7.9.2) (7.10.2)

* 表7.9.1の工程1の下塗りをしめ止めシーラーとする

○

▷ 6. コンクリート面、ALC
パネル面及び押出成形セ
メント板面の塗装

(7章各節)

該当	塗装の種類	種別 (塗り回数)	下地調整
○	アクリル樹脂系非 水分散型塗料塗り (NAD)	○ A種 * B種	乾燥、汚れ、付着物の除去 コンクリート面 : * RB種 押出成形セメント板 : * RB種
○	つや有合成樹脂エ ポキシペイント塗り (EP-G)	新規 ○ A種 * B種	○ RA種 * RB種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	合成樹脂エマル ションペイント塗 り (EP)	新規 ○ A種 * B種	○ RA種 * RB種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	合成樹脂エマル ション模様塗料塗 り (EP-T)	新規 ○ A種 * B種	○ RA種 * RB種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RC種

○	耐候性塗料塗り (DP)	○ A-1種 ○ B-1種 ○ C-1種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○		○ A-2種 ○ B-2種 ○ C-2種	○ RA種 ○ RB種 * RC種



7. 石こうボード面及びその他のボード面の塗装

(1) 塗替えの場合のしみ止め(E P - G ・ E P) (7. 9. 2) (7. 10. 2)
 * 表7. 9. 1の工程1の下塗りをしみ止めシーラーとする
 ○ _____ (7章各節)

該当	塗装の種類	種別 (塗り回数)	下地調整
○	つや有合成樹脂エ ムulsionペイント塗り (EP-G)	新規 ○ A種 * B種 塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RA種 * RB種 ○ RC種
●	合成樹脂エマル ションペイント塗 り(EP)	新規 ○ A種 * B種 塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	合成樹脂エマル ション模様塗料塗 り(EP-T)	新規 ○ A種 * B種 塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RA種 * RB種 ○ RC種
○			

(1) 塗替えの場合のしみ止め(E P - G ・ E P) (7. 9. 2) (7. 10. 2)
 * 表7. 9. 1の工程1の下塗りをしみ止めシーラーとする
 ○ _____

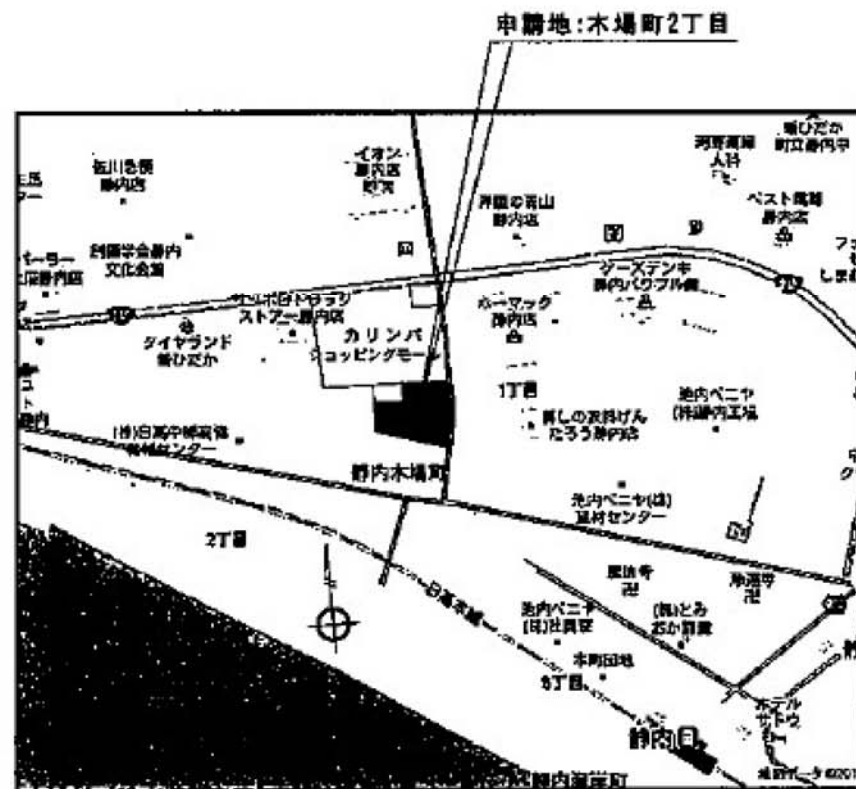
● 第10章 屋根工事

項 目	特 記 事 項								
▷ 1. 長尺金属板の種類	(標準仕様書13. 2. 2) (標準仕様書表13. 2. 1) <table><tr><th>施 工 部 位</th><th>規格名称 (規格番号)</th><th>厚さ (mm)</th></tr><tr><td rowspan="2">屋根、破風</td><td>* 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めつき鋼板及び鋼帯 (JIS G 3322)</td><td>● 0. 4 ○ 0. 35</td></tr><tr><td>○</td><td>○ 0. 4 ○ 0. 35</td></tr></table>	施 工 部 位	規格名称 (規格番号)	厚さ (mm)	屋根、破風	* 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めつき鋼板及び鋼帯 (JIS G 3322)	● 0. 4 ○ 0. 35	○	○ 0. 4 ○ 0. 35
施 工 部 位	規格名称 (規格番号)	厚さ (mm)							
屋根、破風	* 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めつき鋼板及び鋼帯 (JIS G 3322)	● 0. 4 ○ 0. 35							
	○	○ 0. 4 ○ 0. 35							
▷ 2. 下葺材	下葺材の適用 (標準仕様書13. 2. 2) ○ 適用あり ○ JIS A 6005に基づくアスファルトルーフィング940 ○ 改質アスファルトルーフィング下葺材 (一般タイプ、複層基材タイプ、粘着層付タイプ) (釘又はステーブルが打てない下地の場合は、粘着層付タイプ) ○ 適用なし								
▶ 3. 長尺金属板葺き工法等	(標準仕様書13. 2. 3) (1) 形式 * 蟻掛葺き ○ 横葺き ○ 瓦棒葺き (2) 工法 * 立ち巻きはぜ工法 ○ 平巻きはぜ ○ 溶接 ○ その他 (_____)								
▷ 4. 既存撤去範囲	○ 既存長尺カラー鉄板 ○ アスファルトルーフィング ○ _____ ○ _____								
▷ 5. 折板葺き	(1) 折板の材料 :								

	(6) 軒先面戸板 :	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し		(標準仕様書13.3.2)
	(7) 塗装 :	<input type="checkbox"/> 片面	<input type="checkbox"/> 両面		(標準仕様書13.3.2)
	(8) 断熱材	<input type="checkbox"/> 有り (種別		厚さ	mm)
		<input type="checkbox"/> 無し			
	防火性能等	<input type="checkbox"/> 耐火30分	<input type="checkbox"/> 不燃		

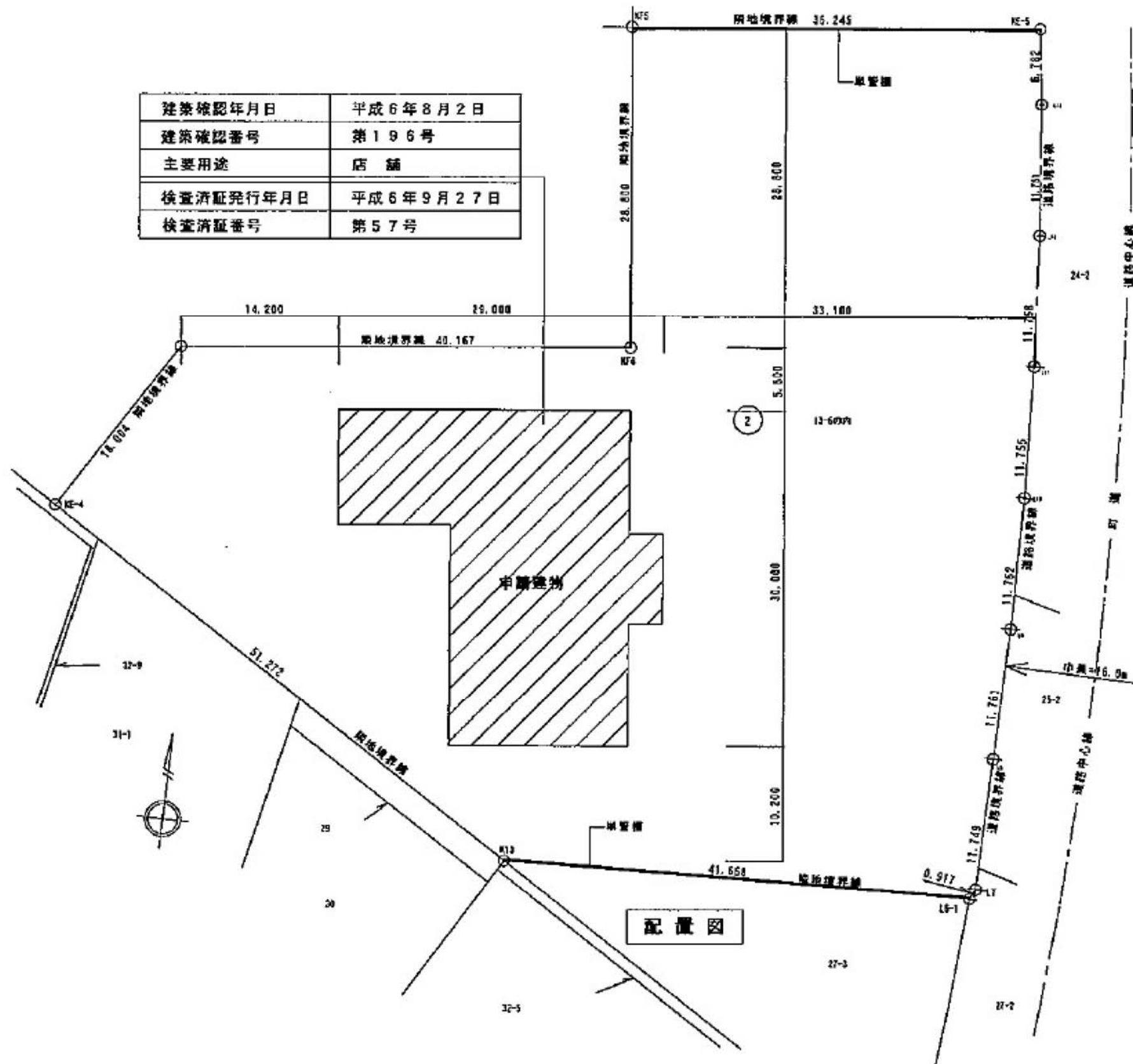
AIBA 静内屋根改修工事

特記事項	(一社) 北海道軽種馬振興公社	日付	令和 7 年 4 月		工事名	AIBA静内屋根改修工事		設計番号
		検印		担当者	図面名		縮尺	図面番号
					表紙		NO SCALE	O 1



案内図

建築確認年月日	平成6年8月2日
建築確認番号	第196号
主要用途	店舗
検査済証発行年月日	平成6年9月27日
検査済証番号	第57号



配置図

特記事項

(一社) 北海道軽種馬振興公社

日付 令和 7年4月

検印 担当者

工事名 AIBA静内屋根改修工事

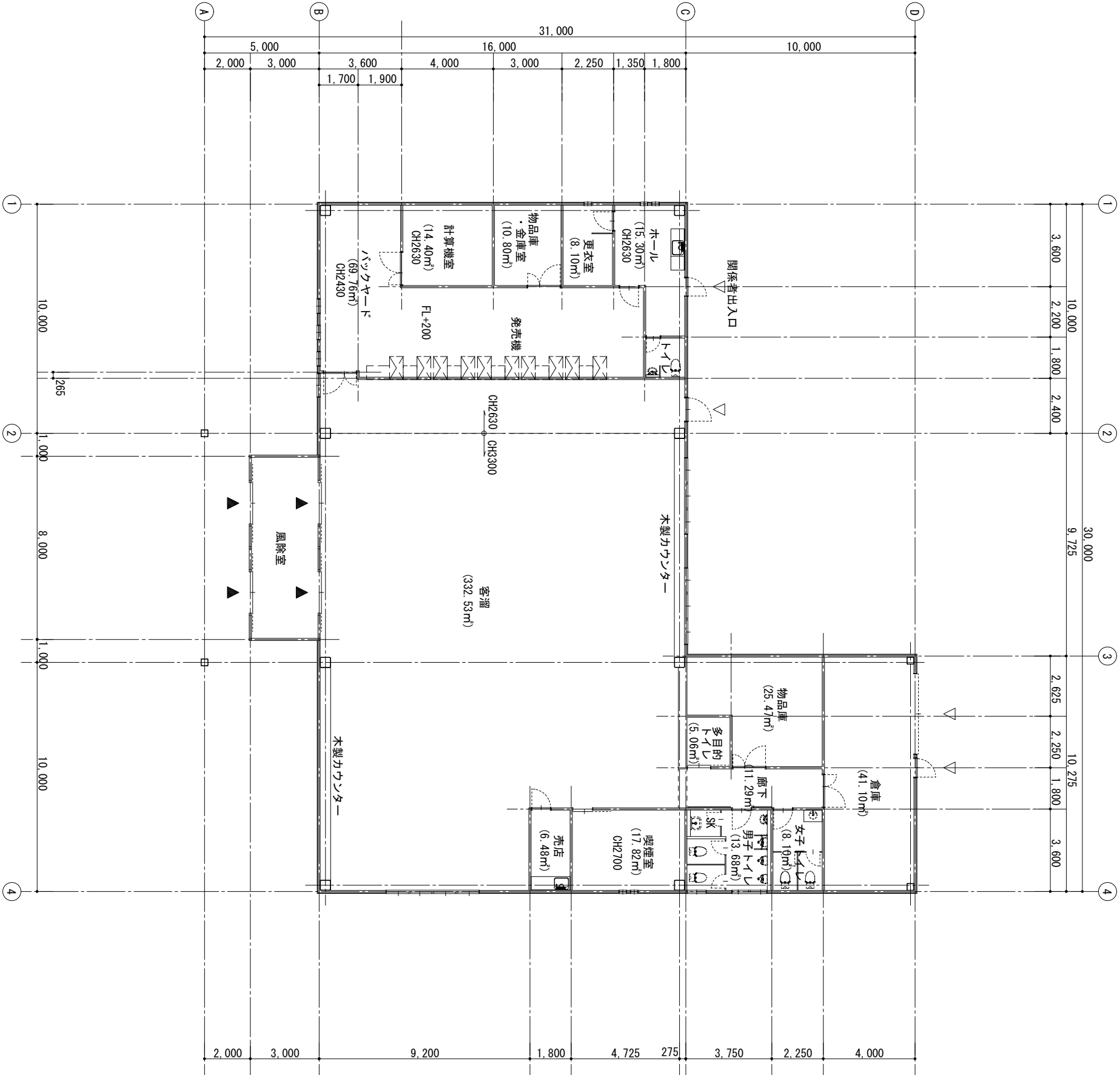
図面名 現地案内図・配置図

縮尺 NO SCALE

設計番号

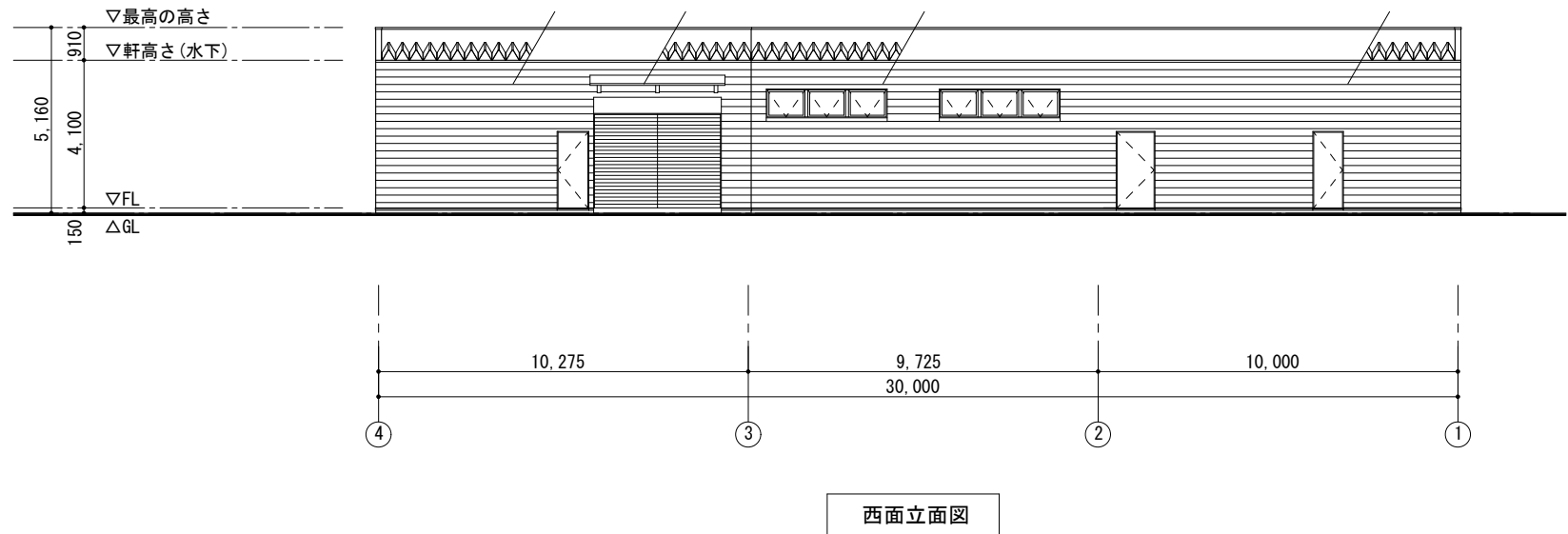
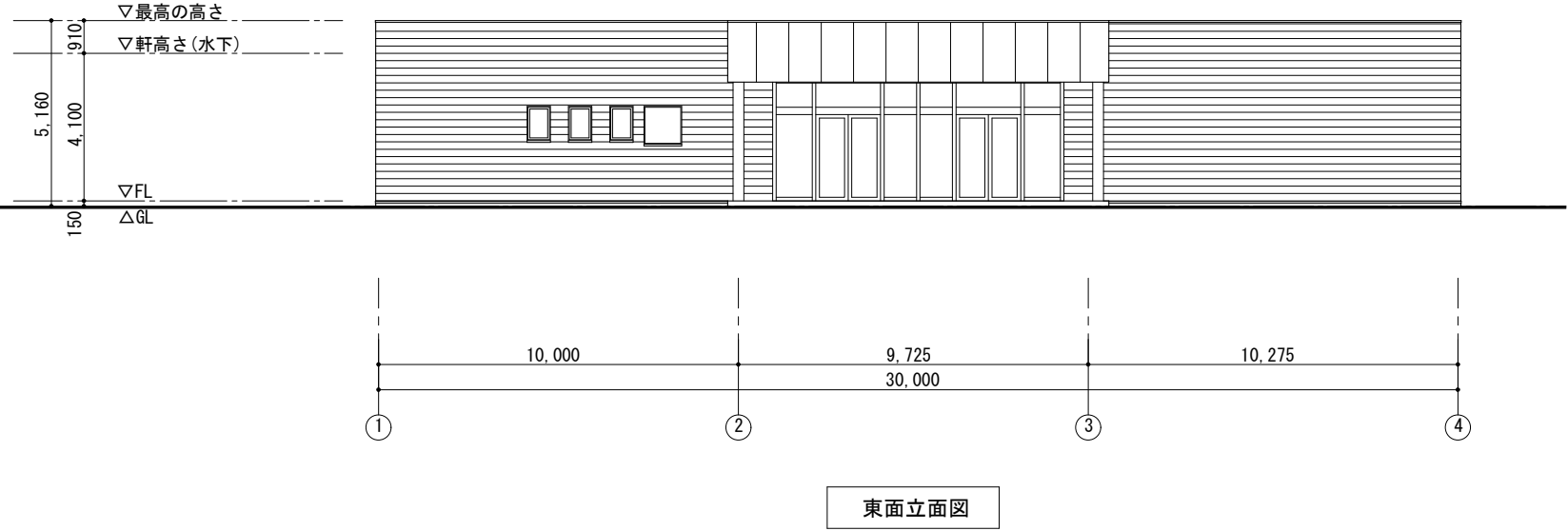
図面番号

02



特記事項		日付		令和 7 年 4 月		工事名		設計番号	
		捺印		担当者		AIBA 静内屋根改修工事			
						図面名		縮尺	
						既存平面図 (参考図)		1/200	
								図面番号	
								O 3	

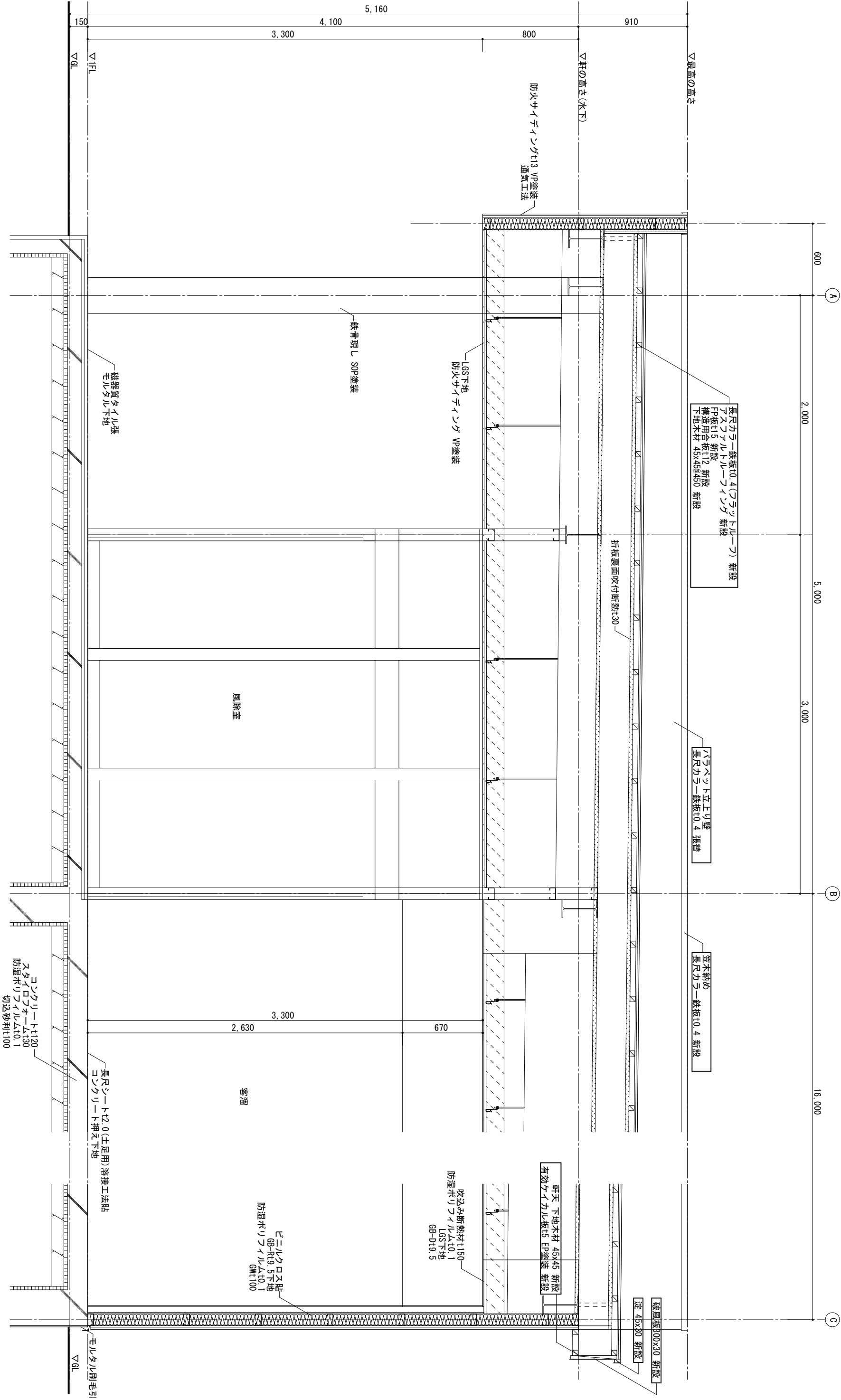
(一社) 北海道軽種馬振興公社



特記事項	（一社）北海道軽種馬振興公社			日付 令和 7 年 4 月		工事名 AIBA静内屋根改修工事		設計番号
				検印		担当者	縮尺 1/200	図面番号 O 4
				図面名 既存立面図 1				

特記事項					設計番号
	(一社) 北海道軽種馬振興公社	日付 令和 7年 4月	工事名 AIBA静内屋根改修工事	図面番号 06	
		棟印	担当者	図面名 矩計図(改修前)	縮尺 1/30

※備考
枠線で文字を囲んでいる部分は改修内容を示す



特記事項					設計番号 07
(一社) 北海道軽種馬振興公社	日付 令和 7年 4月	工事名 AIBA静内屋根改修工事	図面番号 07	縮尺 1/30	図面名 矩計図(改修後)
	捺印	担当者			